

平成 28 年度

山梨県 一般会計
特別会計 歳入歳出決算審査意見書
山梨県基金運用状況審査意見書

山梨県監査委員

目 次

○ 平成28年度歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の手続	1
第4	決算の状況	2
第5	審査の結果及び意見	2
第6	決算の概要	25
1	歳入歳出決算について	25
2	決算の分析について	26
(1)	決算収支の状況	26
(2)	財政の構造	27
3	一般会計	29
(1)	歳入概要	29
第1款	県 税	29
第2款	地方消費税清算金	30
第3款	地方譲与税	30
第4款	地方特例交付金	31
第5款	地方交付税	31
第6款	交通安全対策特別交付金	31
第7款	分担金及び負担金	31
第8款	使用料及び手数料	32
第9款	国庫支出金	32
第10款	財産収入	33
第11款	寄附金	33
第12款	繰入金	33
第13款	繰越金	34
第14款	諸収入	34
第15款	県債	35
(2)	歳出概要	37
第1款	議会費	37
第2款	総務費	37
第3款	民生費	38
第4款	衛生費	39
第5款	労働費	40
第6款	農林水産業費	40
第7款	商工費	42
第8款	土木費	42

平成28年度歳入歳出決算審査意見書



梨 監 第 5 1 2 号

平成 2 9 年 9 月 1 5 日

山梨県知事 後 藤 齋 殿

山梨県監査委員 佐 藤 佳 臣

山梨県監査委員 小 泉 久 司

山梨県監査委員 渡 邊 英 機

山梨県監査委員 浅 川 力 三

平成 2 8 年度山梨県一般会計及び特別会計歳入歳出決算の
審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定に基づき審査に付された平成 2 8 年度
山梨県一般会計及び特別会計歳入歳出決算について審査した結果、次のとお
り意見書を提出します。

平成28年度歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

平成28年度	山梨県一般会計
平成28年度	山梨県恩賜県有財産特別会計
平成28年度	山梨県災害救助基金特別会計
平成28年度	山梨県母子父子寡婦福祉資金特別会計
平成28年度	山梨県中小企業近代化資金特別会計
平成28年度	山梨県農業改良資金特別会計
平成28年度	山梨県市町村振興資金特別会計
平成28年度	山梨県県税証紙特別会計
平成28年度	山梨県集中管理特別会計
平成28年度	山梨県商工業振興資金特別会計
平成28年度	山梨県林業・木材産業改善資金特別会計
平成28年度	山梨県流域下水道事業特別会計
平成28年度	山梨県公債管理特別会計

第2 審査の期間

平成29年8月17日から平成29年9月14日まで

第3 審査の手続

審査に当たっては、

- 1 決算の計数は、附属書類、諸帳票、証拠書類等と符合し正確であるか。
- 2 予算の執行は、議決の趣旨に沿って適正かつ効果的に行われているか。
- 3 財務に関する事務は、財務規則、関係法令等に適合して公正に処理されているか。
- 4 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか。

などの諸点に主眼をおき、決算報告書、附属書類、諸帳票、証拠書類等を精査照合するとともに、関係職員から概況を聴取し、併せて定例監査及び例月現金出納検査の結果を踏まえ決算審査を行った。

第 4 決算の状況

1 決算規模

一般会計の歳入額は4,619億6,398万892円で、前年度と比較して2.6%減少し、歳出額は4,559億8,849万4,675円で、前年度と比較して2.6%減少している。

恩賜県有財産特別会計ほか11の特別会計の歳入額は3,000億2,430万5,156円で、前年度と比較して2.0%増加し、歳出額は2,890億5,147万489円で、前年度と比較して2.3%増加している。

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計		
	金 額 円	対前年度 増減率 %	金 額 円	対前年度 増減率 %	金 額 円	対前年度 増減率 %	
予 算 現 額	501,539,379,669	△ 1.9	307,093,038,481	2.9	808,632,418,150	△ 0.1	
決 算 額	歳 入 額	461,963,980,892	△ 2.6	300,024,305,156	2.0	761,988,286,048	△ 0.8
	歳 出 額	455,988,494,675	△ 2.6	289,051,470,489	2.3	745,039,965,164	△ 0.7
	差 引 額	5,975,486,217	△ 4.0	10,972,834,667	△ 6.3	16,948,320,884	△ 5.5

2 決算収支

一般会計の歳入歳出差引額である形式収支は59億7,548万6,217円、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は22億2,940万6,745円で、共に黒字となった。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、13億102万581円の赤字となり、財政調整基金への積立1,257万292円を加算し、財政調整基金の取崩30億円を差し引いた実質単年度収支も、42億8,845万289円の赤字となっている。

特別会計の形式収支は109億7,283万4,667円、実質収支は107億6,414万6,923円で、共に黒字となっているが、単年度収支及び実質単年度収支は、7億8,387万7,465円の赤字となっている。

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
	金 額 円	対前年度 増減率 %	金 額 円	対前年度 増減率 %	金 額 円	対前年度 増減率 %
形 式 収 支	5,975,486,217	△ 4.0	10,972,834,667	△ 6.3	16,948,320,884	△ 5.5
実 質 収 支	2,229,406,745	△ 36.9	10,764,146,923	△ 6.8	12,993,553,668	△ 13.8
単 年 度 収 支	△ 1,301,020,581	△ 341.0	△ 783,877,465	△ 602.6	△ 2,084,898,046	△ 399.6
実 質 単 年 度 収 支	△ 4,288,450,289	△ 854.7	△ 783,877,465	△ 602.6	△ 5,072,327,754	△ 800.4

第 5 審査の結果及び意見

一般会計及び各特別会計の決算は、附属書類、諸帳票、証拠書類及び指定金融機関等の残高証明書の計数と合致しており、また、予算の執行、財務に関する事務及び財産の管理は、概ね適正に行われているものと認められた。

一方、以下に記載する各項目において述べるように、留意又は改善すべき事項が見受けられるので、これらに適切に対処し、より一層、効率的、効果的な財政運営を心がけ、県民福祉の向上に努められたい。

1 一般会計について

(1) 歳入

① 歳入決算額は、前年度と比較して122億8,972万6,729円(2.6%)の減となっている。(第1表参照)

これは主に、県税が22億9,039万3,686円、地方消費税清算金が34億8,627万9,111円、地方譲与税が24億3,332万8,064円、地方交付税が48億5,006万1,000円、国庫支出金が33億5,647万3,038円、繰越金が39億4,094万3,668円減少したことなどによるものである。

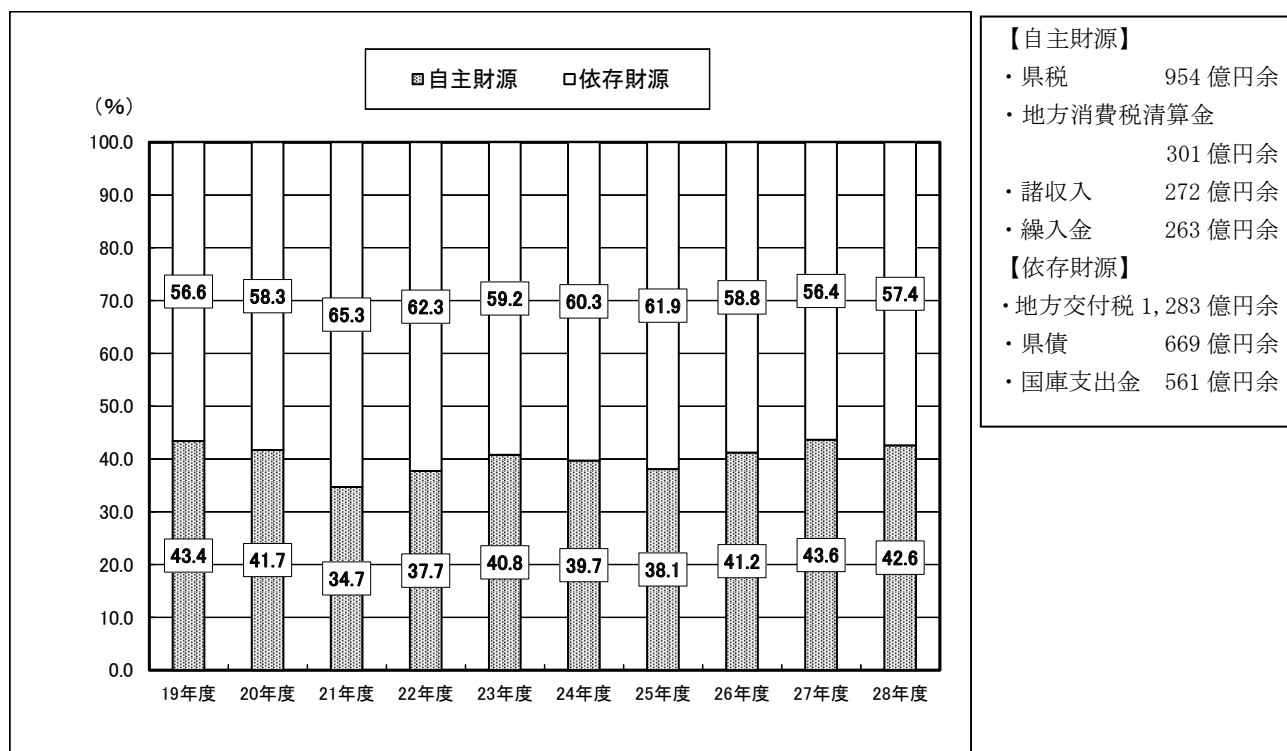
また、歳入状況を自主財源と依存財源でみると、歳入総額に占める割合は、自主財源が42.6%、依存財源が57.4%となっており、自主財源比率は前年度と比較して1.0ポイント低下している。(第2表・第3表参照)

我が国の経済状況は、平成29年8月に内閣府が公表した月例経済報告によると、「景気は、緩やかな回復基調が続いている。」とされている。

本県経済状況についても、雇用情勢の改善が続く中で、景気が回復していくことが期待されるが、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性に引き続き注意が必要であるとされている。

こうした経済状況の中で、財政基盤の安定を図るため、企業誘致や県経済を牽引する基幹産業の発展など県内経済の活性化を図る施策を積極的に推進し、県税をはじめとした自主財源の充実、確保に努められたい。

自主財源と依存財源の比率

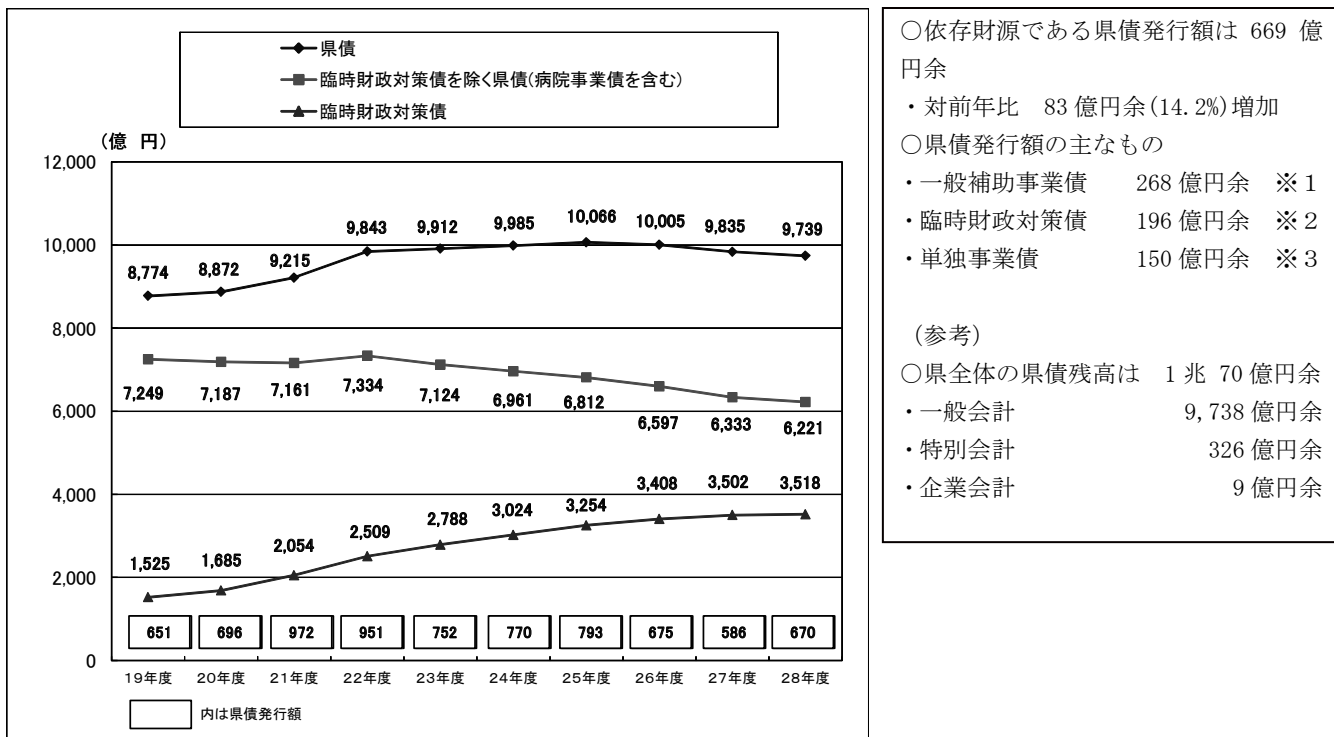


② 県債発行額は、臨時財政対策債が63億4,410万円減少したものの、単独事業債が60億6,700万円、減収補填債（特例分）が50億7,000万円、一般補助事業債が35億6,700万円増加したことなどにより、前年度と比較して83億3,690万円増加している。

年度末県債残高は、償還額が発行額を上回ったため、前年度から96億2,074万8,490円減少し、9,738億7,412万4,920円となっている。

臨時財政対策債を除く県債残高は減少傾向にあるが、多額の県債残高は、後年度の財政負担となり、財政の硬直化を招く要因ともなることから、公共施設の整備に当たっては、後年度の負担も十分検討されて計画的に進め、引き続き県債残高の着実な削減を図られたい。

県債残高の推移



※1 一般補助事業債は、国の補助事業や国直轄事業に係る県債。

※2 臨時財政対策債は、国の地方交付税特別会計の財源が不足し、地方交付税として交付するべき財源が不足した場合に、地方交付税の交付額を減らして地方公共団体に地方債を発行させるものである。臨時財政対策債の元利償還金相当額は、全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入される。

※3 単独事業債は、県単独事業に係る県債。

③ 収入未済額は28億6,935万7,616円で、前年度と比較して1億9,632万7,255円(6.4%)減少している。(第1表・第8表参照)

このうち、県税の収入未済額は、前年度と比較して1億7,734万5,793円減少し17億1,950万1,285円である。その主なものは、個人県民税12億5,163万2,478円、不動産取得税1億9,994万8,127円及び自動車税1億3,921万2,790円である。

個人県民税については、市町村との連携の効果などにより1億8,674万2,398円減少している。(第4表参照)

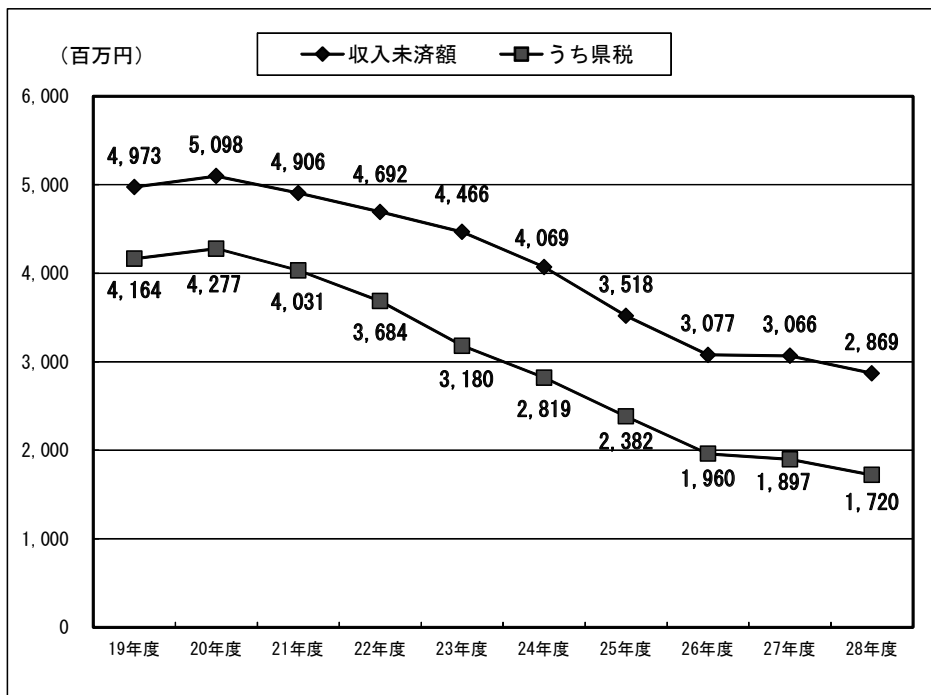
県税以外の収入未済額は、前年度と比較して1,898万1,462円減少し11億4,985万6,331円である。その主なものは、県営住宅使用料3億6,261万8,957円、旧須玉町地内の行政代執行に係る費用1億9,282万3,458円及び上野原市内土砂撤去費等に係る不当利得返還請求1億5,591万7,035円である。(第7表参照)

調定額は4,650億円余、収入済額は4,619億円余、不納欠損額は1億7千万円余で、調定額に対する収入率は、99.3%と前年度と変わらないものの、収入未済額は、28億円超と引き続き多額である。

債権の回収は、厳しい財政状況の中、財源確保や公平性の観点から重要な課題である。今後とも、新たな未収金の発生を防止するとともに、滞納初期におけるきめ細かな状況把握や交渉等により、債権の早期回収に向けた取組を進められたい。

また、法令や山梨県滞納債権処理方針等に基づく厳正な債権管理を行い、収入未済額の解消に
 なお一層努められたい。(第1表参照)

収入未済額の推移



(2) 歳出

① 歳出決算額は、前年度と比較して120億3,761万233円(2.6%)の減となっている。
(第9表参照)

これは主に、土木費が24億696万5,370円増加したものの、商工費が26億3,255万9,290円、労働費が12億88万1,757円、衛生費が11億7,785万4,534円、基金積立金の減などにより諸支出金が81億5,840万6,222円減少したことなどによるものである。

性質別決算状況をみると、行政経費は2,452億3,895万7千円で、前年度と比較して22億6,458万円(0.9%)増加した。
(第10表参照)

これは主に、人件費や物件費が減少したものの、県林業公社の廃止に伴う補助費の増加などによるものである。また、構成比は53.8%と前年度より1.9ポイント増加している。

投資的経費は814億6,285万円で、前年度と比較して45億3,686万6千円(5.3%)減少した。

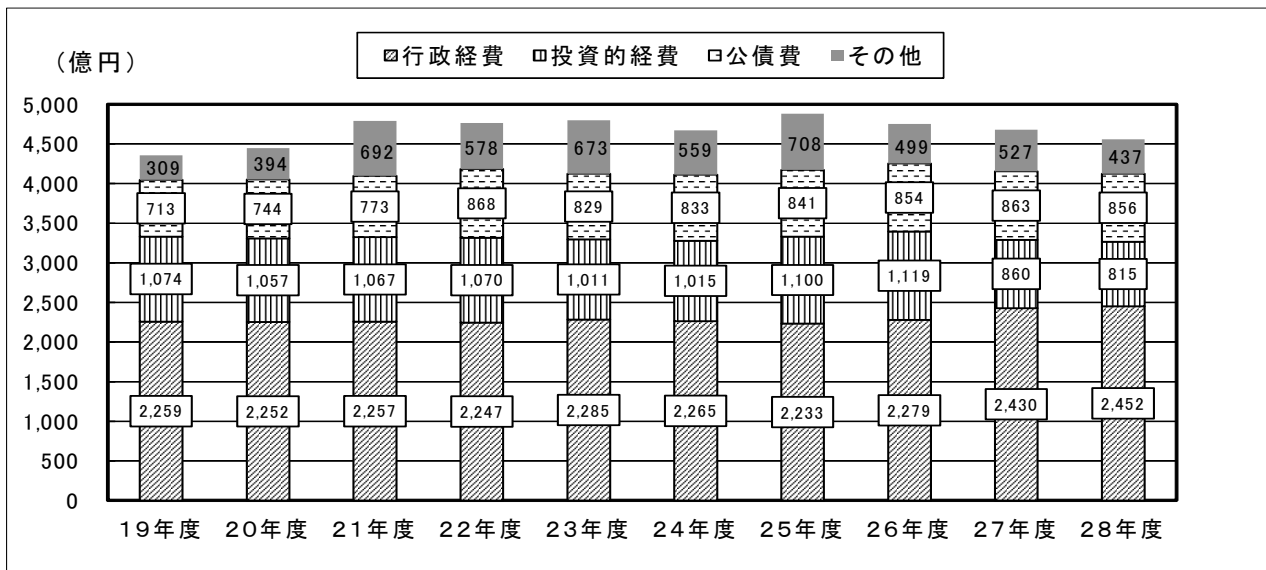
これは、単独事業費や補助事業費の減少などによるものである。また、構成比は17.9%と前年度より0.5ポイント減少している。

公債費は855億5,707万9千円で、前年度と比較して7億5,365万2千円(0.9%)減少し、構成比は18.8%と前年度より0.4ポイント増加している。

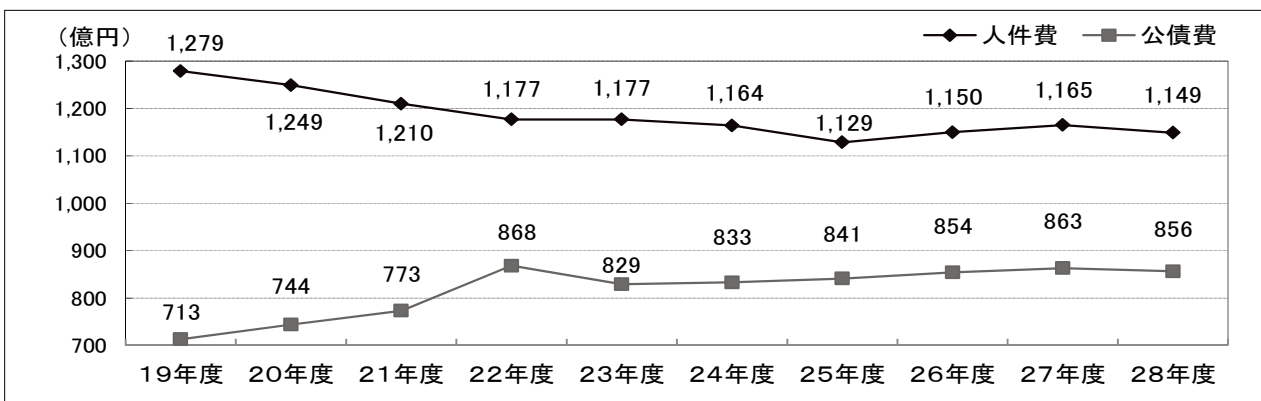
これは、臨時財政対策債等を除く通常の県債等残高の計画的な削減を行ってきたことなどによるものである。

今後とも、公債費や人件費などの義務的経費の適切な管理に努め、財政の硬直化の抑制を図りたい。

性質別決算の推移



人件費と公債費の推移



② 翌年度繰越額は105事業、314億6,283万1,339円で、前年度と比較して24事業減少しているが、繰越額は60億8,526万6,670円(24.0%)増加している。

これは主に、国の経済対策に呼応して公共事業費等を補正予算に計上したことや、消防防災ヘリコプターの更新などによるものである。

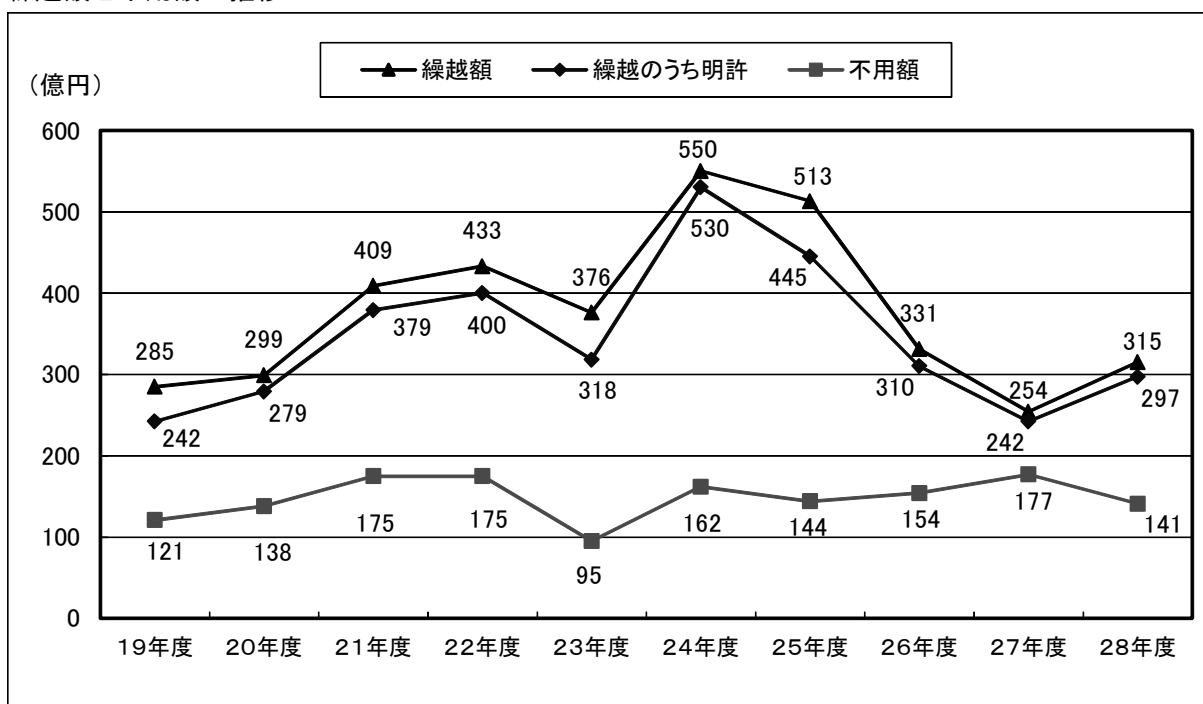
内訳は、継続費逡次繰越2事業、15億9,360万9,519円、繰越明許費90事業、296億7,943万9,687円、事故繰越13事業、1億8,978万2,133円である。

今後とも、計画的な事業執行に努めるとともに、繰越に係る事業については、事業効果の早期発現が図られるよう迅速かつ効率的に実施されたい。

③ 不用額は140億8,805万3,655円で、その主なものは、商工費が55億3,330万6,838円、教育費が16億5,217万515円であり、前年度と比較して36億3,593万6,281円(20.5%)減少している。

不用額については、ここ数年は150億円前後で推移しているが、今後とも限られた財源を有効に活用できるよう適切に予算計上するとともに、引き続き経費の節減に努める中で、事業の目的に沿った計画的な事業執行に努められたい。

繰越額と不用額の推移



2 特別会計について

会計名	歳入総額 (A) 円	歳出総額 (B) 円	歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B) 円	翌年度へ繰り越 すべき財源(D) 円	実質収支額 (E)=(C)-(D) 円	単年度収支額 円
恩賜県有財産特別会計	10,101,614,571	6,897,741,704	3,203,872,867	57,333,977	3,146,538,890	98,720,092
災害救助基金特別会計	433,392	433,392	0	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金特別会計	204,614,373	63,554,324	141,060,049	0	141,060,049	14,782,322
中小企業近代化資金特別会計	5,735,825,883	2,777,911,995	2,957,913,888	0	2,957,913,888	△ 744,042,132
農業改良資金特別会計	199,994,451	37,775,000	162,219,451	0	162,219,451	△ 14,362,896
市町村振興資金特別会計	5,019,087,766	1,504,258,000	3,514,829,766	0	3,514,829,766	△ 247,849,121
県税証紙特別会計	1,525,746,700	1,483,388,900	42,357,800	0	42,357,800	9,611,100
集中管理特別会計	103,015,425,645	102,990,406,270	25,019,375	0	25,019,375	0
商工業振興資金特別会計	36,927,909,000	36,927,909,000	0	0	0	0
林業・木材産業改善資金特別会計	154,095,279	15,759,828	138,335,451	0	138,335,451	15,492,370
流域下水道事業特別会計	6,415,414,483	5,628,188,463	787,226,020	151,353,767	635,872,253	83,770,800
公債管理特別会計	130,724,143,613	130,724,143,613	0	0	0	0
合計	300,024,305,156	289,051,470,489	10,972,834,667	208,687,744	10,764,146,923	△ 783,877,465

- ① 恩賜県有財産特別会計ほか11会計の歳入総額は、3,000億2,430万5,156円で、前年度と比較して58億2,564万9,018円(2.0%)の増となっており、歳出総額は、2,890億5,147万489円で、前年度と比較して65億6,630万7,352円(2.3%)の増となっている。
- ② 歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額は、109億7,283万4,667円で、前年度と比較して7億4,065万8,334円(6.3%)の減となっている。
- ③ 翌年度へ繰り越すべき財源2億868万7,744円を差し引いた実質収支額は、107億6,414万6,923円で、前年度と比較して7億8,387万7,465円(6.8%)減少している。

歳入決算額対前年度比較

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
28	307,093,038,481	300,461,759,028	300,024,305,156	0	437,453,872	△ 7,068,733,325	97.7	99.9
27	298,441,610,272	294,786,722,333	294,198,656,138	1,740,000	586,326,195	△ 4,242,954,134	98.6	99.8
度対前 比較年	金額 率%							
	8,651,428,209	5,675,036,695	5,825,649,018	△ 1,740,000	△ 148,872,323			
	102.9	101.9	102.0	0.0	74.6		ポイント △ 0.9	ポイント 0.1

歳出決算額対前年度比較

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出済額 の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
28	307,093,038,481	289,051,470,489	0	1,293,776,783	0	16,747,791,209	94.1
27	298,441,610,272	282,485,163,137	0	888,424,481	6,480,000	15,061,542,654	94.7
度対前 比較年	金額 率%						
	8,651,428,209	6,566,307,352	0	405,352,302	△ 6,480,000	1,686,248,555	
	102.9	102.3	-	145.6	0.0	111.2	ポイント △ 0.6

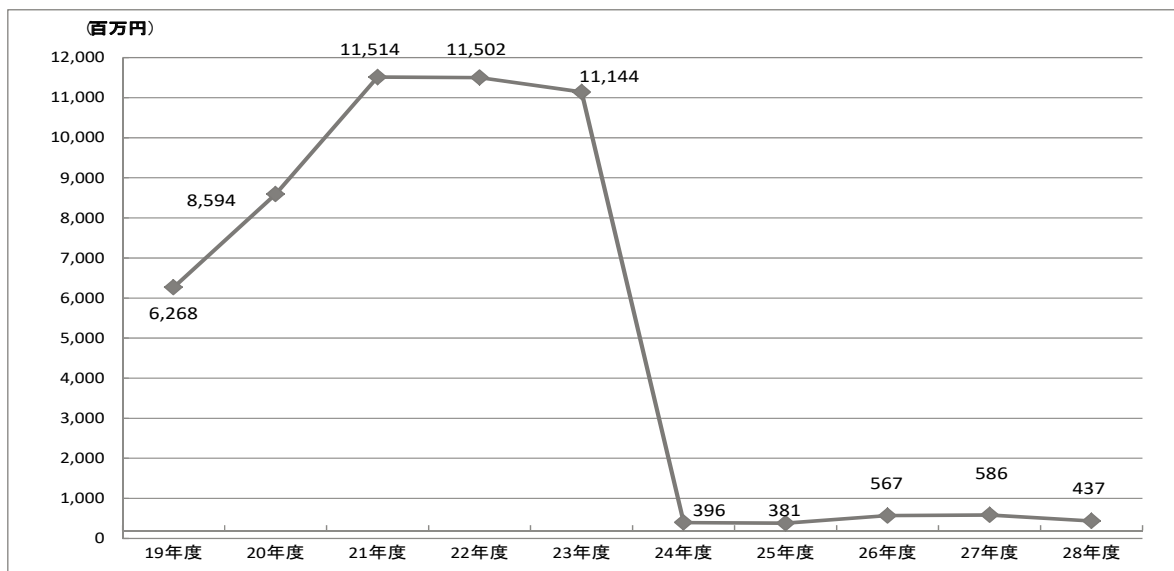
④ 収入未済額の総額は、4億3,745万3,872円で、前年度と比較して1億4,887万2,323円(25.4%)減少している。

これは主として、中小企業近代化資金特別会計に係る高度化資金貸付金償還金について、平成29年2月議会の議決を受けて特定調停が成立し、償還を猶予したことなどにより1億4,367万8,290円減少したことが要因となっている。

債権の回収は、厳しい財政状況の中、財源確保や公平性の観点から重要な課題である。今後とも、新たな未収金の発生を防止するとともに、滞納初期におけるきめ細かな状況把握や交渉等により、債権の早期回収に向けた取組を進められたい。

また、法令や山梨県滞納債権処理方針等に基づく厳正な債権管理を行い、収入未済額の解消にお一層努められたい。

収入未済額の推移

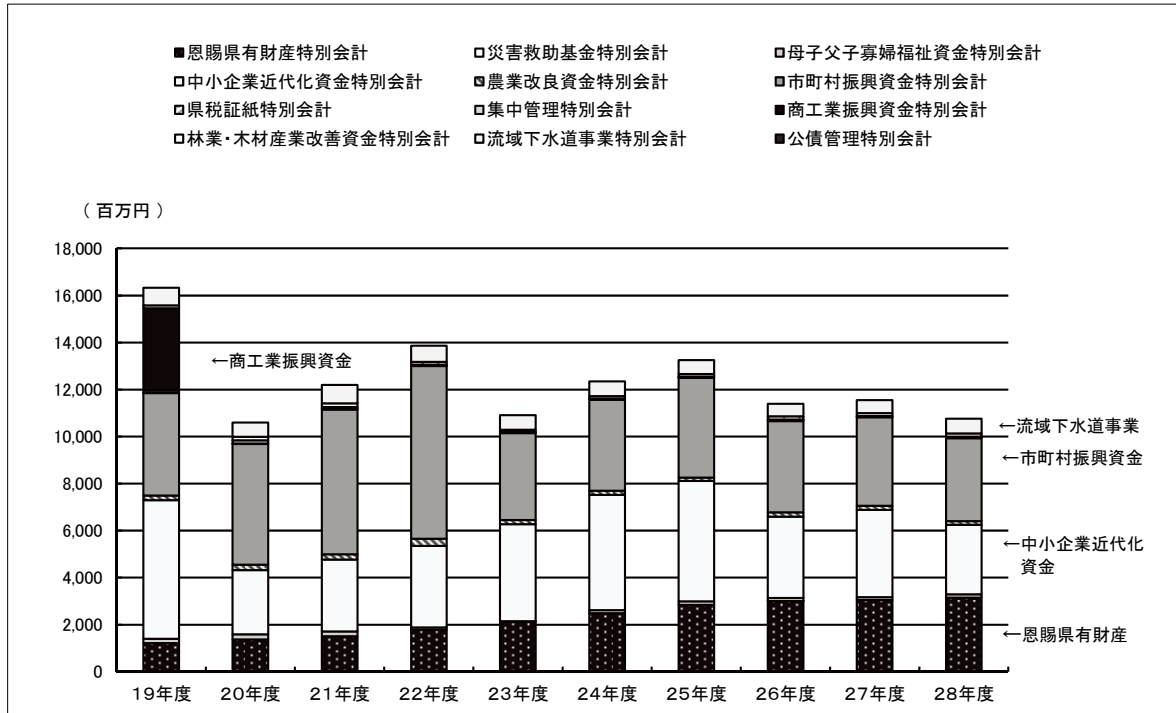


⑤ 各会計の実質収支額推移状況は次の表のとおりであり、平成28年度の総額は107億6,414万6,923円と、前年度と比較して7億8,387万7,465円減少している。

特別会計内に留保している資金（実質収支額）については、これまで一般会計への繰り出しを求めてきたところであり、平成28年度は、総額203億1,815万円余を繰り出している。

今後も、財源の有効活用の観点から、必要に応じて一般会計に繰り出すなど、予算管理と執行に留意されたい。

実質収支額の推移



特別会計は、地方自治法の規定により、特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に条例でこれを設置することができる」とされている。

特別会計のうち、農業改良資金特別会計については、農業者等に対する技術導入資金の貸付け等に係る資金を運用管理するため設置されたものであるが、平成22年に農業改良資金助成法が改正され、貸付主体が都道府県から（株）日本政策金融公庫に変更されたところである。

現在、同特別会計は、過去の貸付けに係る国への償還を業務としており、特別会計の設置を義務付けていた規定も削除されたことなどを踏まえ、今後の同特別会計のあり方について検討されたい。

3 財産について

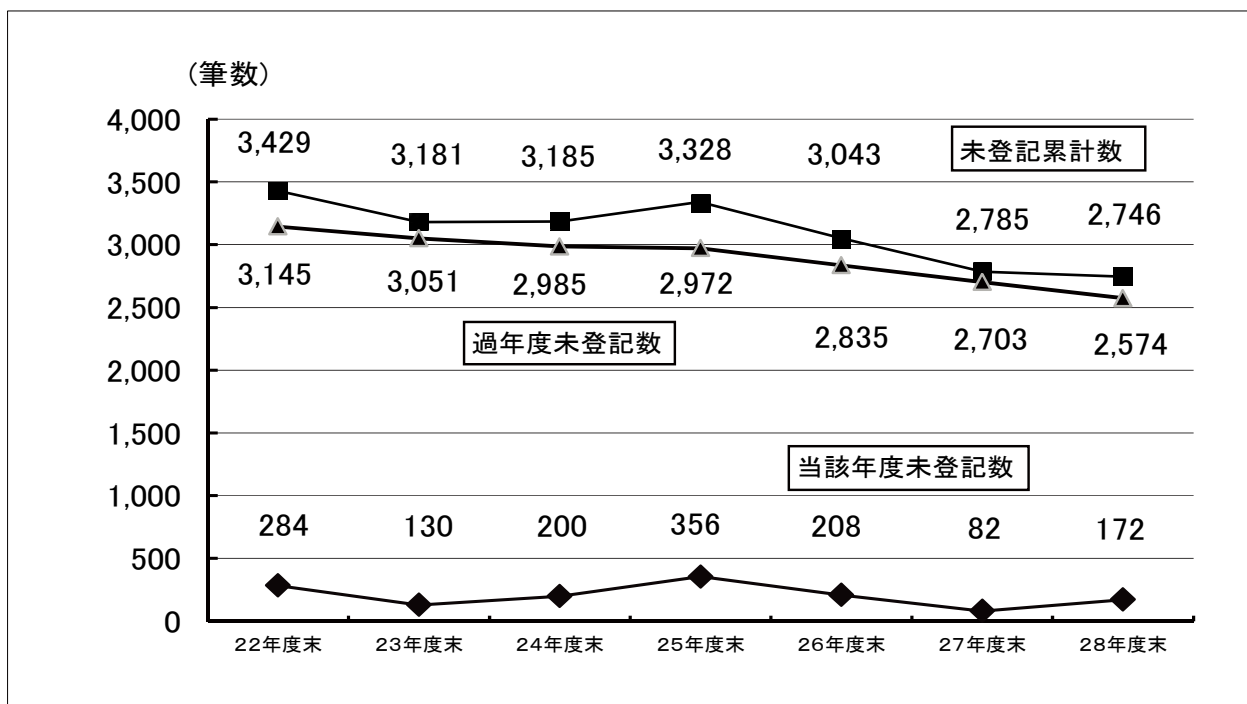
- ① 普通財産に係る未利用地は、平成28年度に、7件、2万7,557.00㎡を有効活用する一方、用途廃止等により新たに4件、4,654.20㎡が未利用地となったため、22件、6万9,751.67㎡が残されている。

普通財産については、売却や一時貸付などにより、その有効活用に取り組んでいるところであるが、定期借地権の対象の拡大を検討するなど、未利用地の有効活用に引き続き努力されたい。

- ② 公共事業に伴う取得用地の当年度分未登記筆数は172筆で、前年度の82筆に比べて90筆増加している。また、過年度分未登記筆数については、平成28年度末累計で2,574筆と、前年度より129筆減少している。なお、当年度分については、順次登記の進められている。

取得用地の登記については、「過年度未登記処理方針」を策定し、未登記の解消に努めており、ここ数年で着実に減少しているところであるが、依然として多くの未登記筆が残されている。県有財産の適正管理の観点から、未登記の解消に向け、なお一層努力されたい。

未登記筆数の推移



- ③ 財産については、公有財産事務取扱規則により、購入（取得）、処分、貸付、行政財産の使用許可及び財産の借受に当たっては、直ちに移動報告書を提出することになっているが、昨年度に実施した定例監査においては、提出されていない事例が13件あった。

財産的的確な把握は、財産管理の基本であり、有効活用にも資することから、適切な事務の執行に努められたい。

4 財政運営について

- ① 一般会計の歳入においては、繰越金等の減少により自主財源が前年度と比較して99億8,280万1,627円減少し、依存財源が地方交付税や国庫支出金の減少などにより23億692万5,102円減少したため、歳入総額は4,619億6,398万892円となり、前年度よりも122億8,972万6,729円減少している。

歳出においては、商工費について、商工業振興資金貸付金の減少に伴い、貸付金の原資となる繰出金が見込額を下回ったため、前年度と比較して26億3,255万9,290円減少したことなどにより、歳出総額は4,559億8,849万4,675円となり、前年度よりも120億3,761万233円減少している。

平成27年12月に策定された「ダイナミックやまなし総合計画」において、効果的な財政運営を推進するため、県税徴収率の向上や県債等残高の計画的な削減をはじめ、出資法人改革やふるさと納税の推進などを主な施策・事業としているが、こうした取組を推進することで、政策の実現に必要な財源の確保を図りたい。

また、県有財産について、ネーミングライツの対象拡大など更なる有効活用を検討するとともに、歳計現金及び基金について、高度な専門的知識を有する者の活用等による運用を検討するなど、一層工夫して財源の確保に取り組まれない。

- ② 財政調整基金、県債管理基金及び公共施設整備等事業基金の主要3基金の平成28年度末残高は、前年度と比較して3,019万8,534円(0.03%)減少し、881億7,835万5,081円となっている。

今後の健全で安定的な財政運営を図るため、基金の設置目的や財政状況に応じた的確な運用に努められたい。

- ③ 財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、経常的一般財源等の減少により、前年度と比較して4.4ポイント上昇し、96.7%となっている。

経常的一般財源等の減少は、主として、一部主要法人における前年度の短期的な利益増からの反動による法人二税の減収や基準財政収入額の増加による地方交付税の減収などによるものである。

義務的経費の抑制に努められているにもかかわらず経常収支比率は増加傾向にあり、今後の財政運営が懸念される。

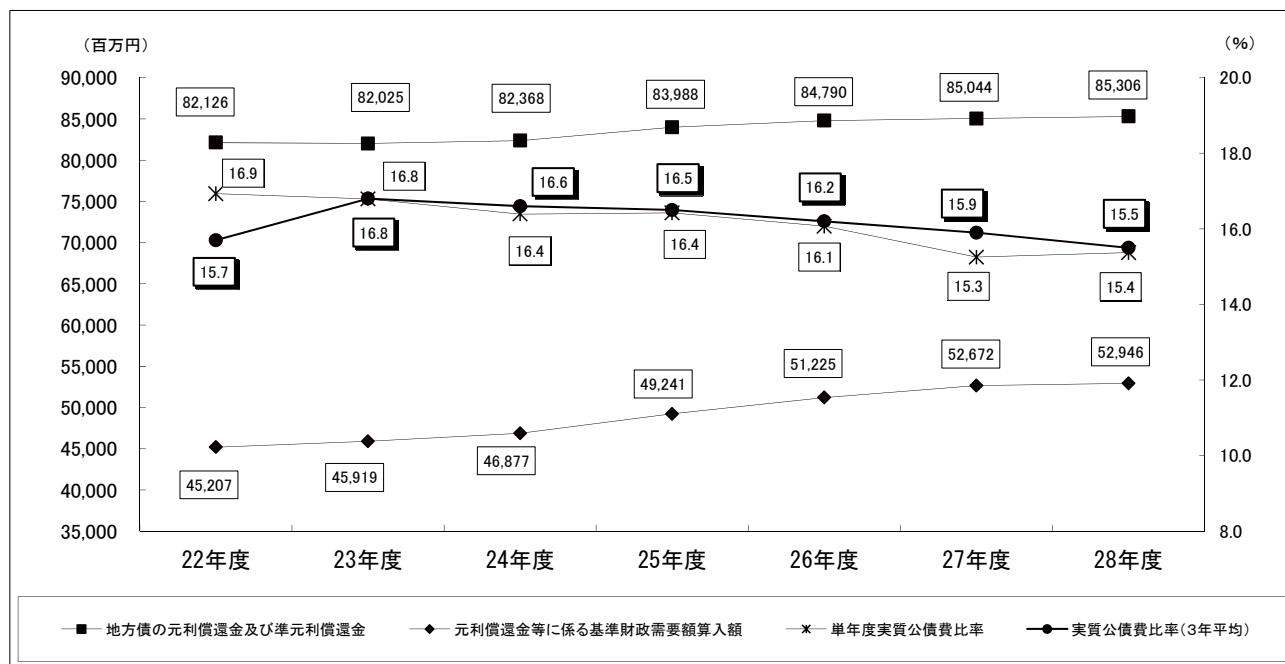
経常収支比率の硬直化は、重点的、政策的な投資に影響を与えることから、義務的経費の抑制とともに、県税等一般財源の確実な確保に努められたい。

歳入の大幅な増加が見込めない一方で、歳出については、財政の中期見通しによれば、今後も介護保険関係経費や高齢者医療費など社会保障に係る費用の増加が見込まれることから、依然として厳しい財政運営を余儀なくされている。

また、財政の健全性を示す指標である実質公債費比率は、県債等残高の計画的な削減により、臨時財政対策債を除く元利償還金が減少したことなどから、0.4ポイント低下(改善)しているものの将来負担比率は0.2ポイント上昇するなど、将来を見据えた健全な財政運営が強く求められている。

については、「輝き あんしん プラチナ社会」の実現に向けて「ダイナミックやまなし総合計画」の着実な推進を図るため、引き続き行財政改革に取り組み、効率的かつ効果的な行政運営に努めるとともに、将来にわたる健全で安定的な財政運営の確保に取り組まれない。

実質公債費比率・地方債の元利償還金等の推移



区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
地方債の元利償還金 (繰上償還額、特定財源を除く)	① 79,173	78,536	78,266	78,650	79,215	79,326	78,073
準元利償還金	② 2,953	3,489	4,102	5,338	5,575	5,718	7,233
地方債の元利償還金及び準元利償還金 (元利償還金等)	③=①+② 82,126	82,025	82,368	83,988	84,790	85,044	85,306
元利償還金等に係る基準財政需要額算入額	④ 45,207	45,919	46,877	49,241	51,225	52,672	52,946
元利償還金等の基準財政需要への未算入額	⑤=③-④ 36,919	36,106	35,491	34,747	33,565	32,372	32,360
単年度実質公債費比率	⑥ 16.9	16.8	16.4	16.4	16.1	15.3	15.4
実質公債費比率 (3年平均)	⑦ 15.7	16.8	16.6	16.5	16.2	15.9	15.5
標準財政規模	⑧ 263,298	261,026	263,473	260,864	260,067	264,906	263,483
経常収支比率	88.2	92.5	93.8	93.4	93.4	92.3	96.7

- ①の「地方債の元利償還金」とは、地方債の元利償還額から特定財源等を控除したものの。
- ②の「準元利償還金」とは、満期一括償還地方債の元金償還金相当額、公営企業債の償還に充てたと認められる繰出金及び債務負担行為に基づく支出等。
- ④の「元利償還金等に係る基準財政需要額算入額」は、地方交付税の算定上、基準財政需要額に算入される元利償還金及び準元利償還金の合計。

$$\text{実質公債費比率⑦} = \frac{\text{地方債の元利償還金(特定財源等を除く)①} + \text{準元利償還金②} - \text{基準財政需要額算入額④}}{\text{標準財政規模⑧} - \text{基準財政需要額算入額④}}$$

将来負担比率の推移

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
将来負担額	① 1,187,798	1,194,260	1,191,375	1,193,518	1,181,261	1,166,218	1,160,633
うち、設立法人の負債額等負担見込額	28,530	26,763	26,444	25,586	23,616	22,612	15,845
充当可能財源等	② 691,261	713,249	721,882	736,797	735,997	736,510	734,009
標準財政規模	③ 263,298	261,026	263,473	260,864	260,067	264,906	263,483
元利償還金等に係る基準財政需要額算入額	④ 45,207	45,919	46,877	49,241	51,225	52,672	52,946
将来負担比率	⑤ 227.6	223.6	216.7	215.8	213.2	202.4	202.6

$$\text{将来負担比率⑤} = \frac{\text{将来負担額①} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}) ②}{\text{標準財政規模③} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) ④}$$

歳 入 決 算 状 況

(第1表)

区 分 科 目	予 算 現 額 (A) 円	調 定 額 (B) 円	収 入 済 額 (C) 円	不 納 欠 損 額 円	収 入 未 済 額 円	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率 (C)/(A) %	調 定 額 に 対 する 収 入 率 (C)/(B) %	平 成 27 年 度 収 入 済 額 (D) 円	収 入 済 額 の 対 前 年 度 増 減 額 (C)-(D)=(E) 円	対 前 年 度 増 減 率 (E)/(D) %	収 入 済 総 額 に 占 め る 割 合	
											28年度 %	27年度 %
県 税	95,021,636,000	97,280,851,689	95,409,570,065	151,780,339	1,719,501,285	100.4	98.1	97,699,963,751	△ 2,290,393,686	△ 2.3	20.7	20.6
地方消費税清算金	31,267,290,000	30,150,669,456	30,150,669,456	0	0	96.4	100.0	33,636,948,567	△ 3,486,279,111	△ 10.4	6.5	7.1
地方譲与税	13,108,001,000	13,195,764,000	13,195,764,000	0	0	100.7	100.0	15,629,092,064	△ 2,433,328,064	△ 15.6	2.9	3.3
地方特例交付金	271,298,000	271,298,000	271,298,000	0	0	100.0	100.0	264,931,000	6,367,000	2.4	0.1	0.1
地方交付税	128,326,993,000	128,342,018,000	128,342,018,000	0	0	100.0	100.0	133,192,079,000	△ 4,850,061,000	△ 3.6	27.8	28.1
交通安全対策特別交付金	319,000,000	282,236,000	282,236,000	0	0	88.5	100.0	292,566,000	△ 10,330,000	△ 3.5	0.1	0.1
分担金及び負担金	3,149,855,614	2,150,805,098	2,082,490,695	3,714,407	64,599,996	66.1	96.8	1,966,354,897	116,135,798	5.9	0.5	0.4
使用料及び手数料	7,794,745,000	8,118,224,979	7,742,287,545	2,601,313	373,336,121	99.3	95.4	7,149,084,630	593,202,915	8.3	1.7	1.5
国庫支出金	69,566,610,780	56,185,974,475	56,185,974,475	0	0	80.8	100.0	59,542,447,513	△ 3,356,473,038	△ 5.6	12.2	12.6
財産収入	1,293,194,000	1,361,455,386	1,361,233,122	0	222,264	105.3	100.0	1,461,087,719	△ 99,854,597	△ 6.8	0.3	0.3
寄附金	189,745,000	175,269,260	175,269,260	0	0	92.4	100.0	168,691,121	6,578,139	3.9	0.0	0.0
繰入金	31,676,576,000	26,367,833,601	26,367,833,601	0	0	83.2	100.0	25,608,449,040	759,384,561	3.0	5.7	5.4
繰越金	6,227,602,387	6,227,602,713	6,227,602,713	0	0	100.0	100.0	10,168,546,381	△ 3,940,943,668	△ 38.8	1.3	2.1
諸収入	28,644,632,888	27,936,439,191	27,203,533,960	21,207,281	711,697,950	95.0	97.4	28,844,165,938	△ 1,640,631,978	△ 5.7	5.9	6.1
県債	84,682,200,000	66,966,200,000	66,966,200,000	0	0	79.1	100.0	58,629,300,000	8,336,900,000	14.2	14.5	12.4
合 計	501,539,379,669	465,012,641,848	461,963,980,892	179,303,340	2,869,357,616	92.1	99.3	474,253,707,621	△ 12,289,726,729	△ 2.6	100.0	100.0

※ 収入済総額に占める割合の単位未満は四捨五入してあるので、内訳の合計が合計欄と一致しない場合がある。

収入財源別構成の対前年度比較

(第2表)

区	分	平成28年度		平成27年度		比較増減	
		金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %	金額 円	増減率 %
自主財源	県	95,409,570,065	20.7	97,699,963,751	20.6	△ 2,290,393,686	△ 2.3
	地方消費税清算金	30,150,669,456	6.5	33,636,948,567	7.1	△ 3,486,279,111	△ 10.4
	分担金及び負担金	2,082,490,695	0.5	1,966,354,897	0.4	116,135,798	5.9
	使用料及び手数料	7,742,287,545	1.7	7,149,084,630	1.5	593,202,915	8.3
	財産収入	1,361,233,122	0.3	1,461,087,719	0.3	△ 99,854,597	△ 6.8
	寄附金	175,269,260	0.0	168,691,121	0.0	6,578,139	3.9
	繰入金	26,367,833,601	5.7	25,608,449,040	5.4	759,384,561	3.0
	繰越金	6,227,602,713	1.3	10,168,546,381	2.1	△ 3,940,943,668	△ 38.8
	諸収入	27,203,533,960	5.9	28,844,165,938	6.1	△ 1,640,631,978	△ 5.7
	計	196,720,490,417	42.6	206,703,292,044	43.6	△ 9,982,801,627	△ 4.8
依存財源	地方譲与税	13,195,764,000	2.9	15,629,092,064	3.3	△ 2,433,328,064	△ 15.6
	地方特例交付金	271,298,000	0.1	264,931,000	0.1	6,367,000	2.4
	地方交付税	128,342,018,000	27.8	133,192,079,000	28.1	△ 4,850,061,000	△ 3.6
	交通安全対策特別交付金	282,236,000	0.1	292,566,000	0.1	△ 10,330,000	△ 3.5
	国庫支出金	56,185,974,475	12.2	59,542,447,513	12.6	△ 3,356,473,038	△ 5.6
	県債	66,966,200,000	14.5	58,629,300,000	12.4	8,336,900,000	14.2
	計	265,243,490,475	57.4	267,550,415,577	56.4	△ 2,306,925,102	△ 0.9
	合計	461,963,980,892	100.0	474,253,707,621	100.0	△ 12,289,726,729	△ 2.6

※ 構成比の単位未満は四捨五入してあるので、内訳の合計が合計欄と一致しない場合がある。

科目別及び財源別の収入済額の推移

(第3表)

単位：円、%

科 目	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
県税	83,268,991,232	△ 0.6	82,567,852,523	△ 0.8	85,430,410,117	3.5	97,699,963,751	14.4	95,409,570,065	△ 2.3
地方消費税清算金	16,955,579,076	△ 0.2	16,813,070,800	△ 0.8	20,369,794,699	21.2	33,636,948,567	65.1	30,150,669,456	△ 10.4
分担金及び負担金	2,894,668,348	△ 14.4	3,012,666,917	4.1	2,145,815,517	△ 28.8	1,966,354,897	△ 8.4	2,082,490,695	5.9
使用料及び手数料	6,048,515,820	3.3	5,645,040,077	△ 6.7	6,461,729,128	14.5	7,149,084,630	10.6	7,742,287,545	8.3
財産収入	625,989,311	△ 2.7	1,053,858,623	68.4	618,125,397	△ 41.3	1,461,087,719	136.4	1,361,233,122	△ 6.8
寄附金	97,444,870	△ 9.8	112,784,607	15.7	251,350,257	122.9	168,691,121	△ 32.9	175,269,260	3.9
繰入金	40,970,160,488	△ 21.3	46,108,543,562	12.5	40,629,354,311	△ 11.9	25,608,449,040	△ 37.0	26,367,833,601	3.0
繰越金	13,956,416,154	△ 4.4	10,718,289,866	△ 23.2	13,567,645,972	26.6	10,168,546,381	△ 25.1	6,227,602,713	△ 38.8
諸収入	24,991,844,574	3.6	25,311,400,636	1.3	30,301,964,829	19.7	28,844,165,938	△ 4.8	27,203,533,960	△ 5.7
自主財源計	189,809,609,873	△ 5.8	191,343,507,611	0.8	199,776,190,227	4.4	206,703,292,044	3.5	196,720,490,417	△ 4.8
地方譲与税	12,335,420,438	2.6	14,510,116,032	17.6	17,025,613,062	17.3	15,629,092,064	△ 8.2	13,195,764,000	△ 15.6
地方特例交付金	269,505,000	△ 71.1	276,676,000	2.7	263,410,000	△ 4.8	264,931,000	0.6	271,298,000	2.4
地方交付税	131,769,272,000	△ 0.7	132,389,650,000	0.5	135,286,569,000	2.2	133,192,079,000	△ 1.5	128,342,018,000	△ 3.6
交通安全対策特別交付金	339,021,000	△ 2.3	329,014,000	△ 3.0	285,307,000	△ 13.3	292,566,000	2.5	282,236,000	△ 3.5
国庫支出金	66,328,712,732	△ 6.7	83,620,520,566	26.1	65,093,429,740	△ 22.2	59,542,447,513	△ 8.5	56,185,974,475	△ 5.6
県債	77,025,600,000	2.4	79,288,100,000	2.9	67,542,100,000	△ 14.8	58,629,300,000	△ 13.2	66,966,200,000	14.2
依存財源計	288,067,531,170	△ 1.4	310,414,076,598	7.8	285,496,428,802	△ 8.0	267,550,415,577	△ 6.3	265,243,490,475	△ 0.9
合 計	477,877,141,043	△ 3.2	501,757,584,209	5.0	485,272,619,029	△ 3.3	474,253,707,621	△ 2.3	461,963,980,892	△ 2.6

県 税 目 別 収 入 状 況

(第4表)

税目	調 定 額			収 入 額			平 成 28 年 度				
	平成28年度 円	平成27年度 円	増減率 %	平成28年度 円	平成27年度 円	比較増減額 円	増減率 %	不納欠損額 円	収入未済額 円		
県民税	個人	29,788,338,436	30,119,505,673	△ 331,167,237	△ 1.1	28,415,259,007	28,558,144,675	△ 142,885,668	△ 0.5	121,446,951	1,251,632,478
	法人	4,283,465,173	6,275,808,483	△ 1,992,343,310	△ 31.7	4,255,232,714	6,251,683,624	△ 1,996,450,910	△ 31.9	1,781,504	26,450,955
	利子割計	287,805,278	336,431,319	△ 48,626,041	△ 14.5	287,805,278	336,431,319	△ 48,626,041	△ 14.5	0	0
事業税	個人	34,359,608,887	36,731,745,475	△ 2,372,136,588	△ 6.5	32,958,296,999	35,146,259,618	△ 2,187,962,619	△ 6.2	123,228,455	1,278,083,433
	法人	1,019,699,592	1,028,851,628	△ 9,152,036	△ 0.9	993,499,665	1,000,907,099	△ 7,407,434	△ 0.7	1,999,257	24,200,670
	計	23,485,870,558	24,366,270,608	△ 880,400,050	△ 3.6	23,412,522,968	24,315,555,682	△ 903,032,714	△ 3.7	3,679,354	69,668,236
地消税	個人	24,505,570,150	25,395,122,236	△ 889,552,086	△ 3.5	24,406,022,633	25,316,462,781	△ 910,440,148	△ 3.6	5,678,611	93,868,906
	譲渡割	13,194,952,901	12,475,646,318	719,306,583	5.8	13,194,952,901	12,475,646,318	719,306,583	5.8	0	0
	貨物割計	134,451,900	129,713,600	4,738,300	3.7	134,451,900	129,713,600	4,738,300	3.7	0	0
不動産取得税	個人	13,329,404,801	12,605,359,918	724,044,883	5.7	13,329,404,801	12,605,359,918	724,044,883	5.7	0	0
	法人	2,088,955,762	2,043,284,746	45,671,016	2.2	1,882,844,250	1,831,841,771	51,002,479	2.8	6,163,385	199,948,127
	計	1,014,509,514	1,045,634,802	△ 31,125,288	△ 3.0	1,014,509,514	1,045,634,802	△ 31,125,288	△ 3.0	0	0
ゴルフ場利用税	個人	776,458,029	791,285,500	△ 14,827,471	△ 1.9	768,070,000	785,153,071	△ 17,083,071	△ 2.2	0	8,388,029
	法人	12,993,691,120	13,114,524,087	△ 120,832,967	△ 0.9	12,837,768,442	12,923,687,538	△ 85,919,096	△ 0.7	16,709,888	139,212,790
	計	243,200	295,200	△ 52,000	△ 17.6	243,200	295,200	△ 52,000	△ 17.6	0	0
固定資産税	個人	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0
	法人	1,038,583,800	963,332,500	75,251,300	7.8	1,038,583,800	963,332,500	75,251,300	7.8	0	0
	計	7,157,000,126	7,062,068,852	94,931,274	1.3	7,157,000,126	7,062,068,852	94,931,274	1.3	0	0
狩猟税	個人	16,826,300	19,867,700	△ 3,041,400	△ 15.3	16,826,300	19,867,700	△ 3,041,400	△ 15.3	0	0
	法人	97,280,851,689	99,772,521,016	△ 2,491,669,327	△ 2.5	95,409,570,065	97,699,963,751	△ 2,290,393,686	△ 2.3	151,780,339	1,719,501,285
	計	97,280,851,689	99,772,521,016	△ 2,491,669,327	△ 2.5	95,409,570,065	97,699,963,751	△ 2,290,393,686	△ 2.3	151,780,339	1,719,501,285

県税徴収不納欠損の状況

(第5表)

税目	事由	執行停止後3年経過 (地方税法第15条の7第4項)		納付納入義務の即時消滅 (同法第15条の7第5項)		時効 (同法第18条)		計	
		件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円
個人県民税		1,647	27,733,967	834	24,627,596	4,496	69,085,388	6,977	121,446,951
法人県民税		7	254,800	35	839,407	15	687,297	57	1,781,504
個人事業税		10	1,704,090	2	138,900	4	156,267	16	1,999,257
法人事業税		3	532,662	8	771,495	5	2,375,197	16	3,679,354
不動産取得税		7	420,500	3	5,166,785	7	576,100	17	6,163,385
ゴルフ場利用税		0	0	0	0	0	0	0	0
自動車税		113	4,517,628	83	2,644,887	236	9,547,373	432	16,709,888
鉱区税		0	0	0	0	0	0	0	0
合計		1,787	35,163,647	965	34,189,070	4,763	82,427,622	7,515	151,780,339

目別不納欠損額の推移

(第6表)

単位：円、%

科 目	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
個人県民税	269,808,222	63.9	257,747,624	△ 4.5	167,192,479	△ 35.1	122,986,122	△ 26.4	121,446,951	△ 1.3
法人県民税	3,528,337	△ 43.1	2,985,487	△ 15.4	3,291,998	10.3	4,663,486	41.7	1,781,504	△ 61.8
小計	273,336,559	60.0	260,733,111	△ 4.6	170,484,477	△ 34.6	127,649,608	△ 25.1	123,228,455	△ 3.5
個人事業税	5,927,637	△ 24.2	7,828,124	32.1	8,340,634	6.5	4,394,837	△ 47.3	1,999,257	△ 54.5
法人事業税	2,148,106	△ 69.6	14,483,915	574.3	4,078,444	△ 71.8	9,734,100	138.7	3,679,354	△ 62.2
小計	8,075,743	△ 45.8	22,312,039	176.3	12,419,078	△ 44.3	14,128,937	13.8	5,678,611	△ 59.8
不動産取得税	75,554,682	29.6	11,651,574	△ 84.6	40,368,554	246.5	11,336,513	△ 71.9	6,163,385	△ 45.6
県たばこ税	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
ゴルフ場利用税	0	皆減	0	-	0	-	0	-	0	-
自動車税	45,989,904	△ 21.8	39,051,200	△ 15.1	38,906,472	△ 0.4	22,595,129	△ 41.9	16,709,888	△ 26.0
鋳区税	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
軽油引取税	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
※旧法	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
料理飲食等消費税	0	皆減	0	-	0	-	0	-	0	-
特別地方消費税	0	皆減	0	-	0	-	0	-	0	-
軽油引取税	2,222,153	皆増	0	皆減	0	-	0	-	0	-
計	2,222,153	11.7	0	皆減	0	-	0	-	0	-
県税計	405,179,041	2.4	333,747,924	△ 17.6	262,178,581	△ 21.4	175,710,187	△ 33.0	151,780,339	△ 13.6
分担金及び負担金	3,102,262	△ 41.7	7,044,949	127.1	157,626	△ 97.8	86,240	△ 45.3	3,714,407	4207.1
使ひ総務使用料	0	-	1,915	皆増	0	皆減	0	-	0	-
用手木使用料	3,701,908	△ 23.9	9,049,660	144.5	11,285,583	24.7	9,408,427	△ 16.6	2,601,313	△ 72.4
料数教育使用料	614,300	皆増	0	皆減	0	-	0	-	0	-
及料小計	4,316,208	△ 12.1	9,051,575	109.7	11,285,583	24.7	9,408,427	△ 16.6	2,601,313	△ 72.4
財産収入	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
延滞金、加算金及び過料	705,100	△ 67.0	500,679	△ 29.0	1,559,984	211.6	3,667,020	135.1	537,611	△ 85.3
県預金及び貸付金等利子収入	0	皆減	0	-	0	-	0	-	0	-
貸付金等償還金	0	皆減	0	-	0	-	0	-	0	-
雑収入	6,651,968	△ 76.6	69,646,491	947.0	13,959,901	△ 80.0	3,943,040	△ 71.8	20,669,670	424.2
小計	7,357,068	△ 76.0	70,147,170	853.5	15,519,885	△ 77.9	7,610,060	△ 51.0	21,207,281	178.7
合計	419,954,579	△ 3.8	419,991,618	0.0	289,141,675	△ 31.2	192,814,914	△ 33.3	179,303,340	△ 7.0

税 外 収 入 未 済 状 況

(第7表)

単位：件、円

科 目 (節)	内 訳	件 数	平成28年度 収入未済額	平成27年度 収入未済額	対前年度 増減額
児童福祉費負担金	児童福祉総務費負担金	50	643,912	1,541,212	△ 897,300
	児童措置費負担金	3,021	23,762,033	25,080,194	△ 1,318,161
	児童福祉施設費負担金	621	4,800,429	4,374,640	425,789
	計	3,692	29,206,374	30,996,046	△ 1,789,672
河川砂防費負担金	河川工事等原告者負担金	1	35,393,622	35,395,782	△ 2,160
児童福祉費使用料	あけぼの医療福祉センター等使用料	236	3,342,394	3,451,106	△ 108,712
	育精福祉センター使用料	44	377,300	363,500	13,800
職業訓練費使用料	産業技術短期大学校授業料	4	755,000	885,000	△ 130,000
商工費使用料	富士工業技術センター機械使用料	0	0	3,480	△ 3,480
道路使用料		4	12,166	13,660	△ 1,494
河川使用料		17	2,317,504	1,793,553	523,951
県営住宅使用料		13,603	362,618,957	366,185,839	△ 3,566,882
県営住宅駐車場使用料		1,061	2,509,100	2,157,700	351,400
高等学校費使用料	授業料	29	867,900	358,800	509,100
大学費使用料	県立大学授業料	2	535,800	803,700	△ 267,900
児童福祉費手数料	こころの発達総合支援センター手数料	0	0	20,000	△ 20,000
生産物売払収入		1	222,264	0	222,264
延滞金、加算金及び過料	過少申告加算金	2	718,289	0	718,289
	不申告加算金	29	1,043,098	219,748	823,350
	重加算金	49	22,232,004	12,220,686	10,011,318
	契約に係る損害賠償請求	1	450,000	600,000	△ 150,000
	県補助金返還金に係る延滞金、加算金	63	100,207,050	100,207,050	0
	延滞	6	130,000	119,260	10,740
	放置	6	85,000	85,000	0
	計	156	124,865,441	113,451,744	11,413,697

(第7表続き)

単位：件、円

科 目 (節)	内 訳	件 数	平成28年度 収入未済額	平成27年度 収入未済額	対前年度 増減額
県預金及び貸付金等利子収入		161	4,103,124	4,187,958	△ 84,834
高齢者居室等整備資金償還金		42	13,559,430	13,808,430	△ 249,000
在宅重度心身障害者居室整備資金償還金		118	13,531,400	14,078,930	△ 547,530
父子福祉資金貸付金償還金		224	5,723,300	5,924,500	△ 201,200
重度心身障害者医療費貸付金償還金		82	1,979,315	1,440,748	538,567
看護師等貸費生貸与金償還金		53	3,327,300	3,635,500	△ 308,200
教育奨励資金貸付金償還金		327	13,549,900	13,529,200	20,700
弁償		23	500,090	500,090	0
違約金及び延納利息		19	17,272,503	38,323,401	△ 21,050,898
雑					
	恩給				
	給過払返還金	2	764,200	812,200	△ 48,000
	児童扶養手当等返還金	115	44,682,030	42,470,976	2,211,054
	行政代執行による旧須玉町日向処分場撤去費用	1	192,823,458	192,823,458	0
	行政代執行による大月市不法投棄撤去費用	1	5,898,051	5,898,599	△ 548
	行政代執行による旧上九一色村硫酸ピッチ撤去費用	1	2,027,000	2,175,000	△ 148,000
	上野原市内土砂撤去費等に係る不当利得返還請求	4	155,917,035	155,917,035	0
	県補助金返還金	5	31,548,804	31,698,804	△ 150,000
	緊急雇用創出基金事業返還金	2	55,022,296	59,222,296	△ 4,200,000
	県営住宅明渡不履行損害賠償金	9	1,681,366	1,741,366	△ 60,000
	県営住宅無断退去者修繕費	14	1,038,350	1,152,150	△ 113,800
	用地買収費過払金	1	1,334,000	1,334,000	0
	高等学校定時制課程及び通信制課程就学奨励金貸付返還金	58	711,000	713,000	△ 2,000
	地域改善対策高等学校等奨学資金返還金	344	19,068,528	19,825,195	△ 756,667
	ことぶき勸学院基本学習費	1	710,000	710,000	0
	児童手当過払金	1	60,000	0	60,000
	行政財産の使用に伴う電気料等	1	29	2,400	△ 2,371
	関東・東北豪雨に係る派遣費用	0	0	1,032,647	△ 1,032,647
	計	560	513,286,147	517,529,126	△ 4,242,979
合 計		20,459	1,149,856,331	1,168,837,793	△ 18,981,462

科目別収入未済額の推移

(第8表)

単位：円、%

科目	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
県税	2,818,704,482	△ 11.4	2,382,020,657	△ 15.5	1,960,365,490	△ 17.7	1,896,847,078	△ 3.2	1,719,501,285	△ 9.3
地方消費税清算金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
地方譲与税	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
地方特例交付金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
地方交付税	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
交通安全対策特別交付金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
分担金及び負担金	61,474,564	1.0	60,606,411	△ 1.4	62,677,698	3.4	66,391,828	5.9	64,599,996	△ 2.7
使用料及び手数料	417,436,312	△ 1.3	411,581,882	△ 1.4	389,514,293	△ 5.4	376,036,338	△ 3.5	373,336,121	△ 0.7
国庫支出金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
財産収入	0	-	352,144	皆増	237,287	△ 32.6	0	皆減	222,264	皆増
寄附金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
繰入金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
繰越金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
諸収入	771,401,002	△ 3.8	662,962,213	△ 14.1	664,305,797	0.2	726,409,627	9.3	711,697,950	△ 2.0
県債	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
合計	4,069,016,360	△ 8.9	3,517,523,307	△ 13.6	3,077,100,565	△ 12.5	3,065,684,871	△ 0.4	2,869,357,616	△ 6.4

歳 出 決 算 状 況

(第9表)

単位:円、%

区分 科目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)	平成27年度 支 出 済 額 (C)	支出済額 対前年度増減額 (B)-(C)=(D)	対前年度 増減率 (D)/(C)	支出済総額に 占める割合	
									28年度	27年度
議 会 費	994,565,000	942,246,326	0	52,318,674	94.7	977,575,911	△ 35,329,585	△ 3.6	0.2	0.2
総 務 費	34,535,441,740	30,265,390,357	3,445,931,353	824,120,030	87.6	30,382,612,197	△ 117,221,840	△ 0.4	6.6	6.5
民 生 費	54,467,845,640	52,396,868,498	680,675,000	1,390,302,142	96.2	52,062,304,290	334,564,208	0.6	11.5	11.1
衛 生 費	17,384,844,640	15,738,434,202	594,766,603	1,051,643,835	90.5	16,916,288,736	△ 1,177,854,534	△ 7.0	3.5	3.6
労 働 費	1,808,095,000	1,592,570,430	0	215,524,570	88.1	2,793,452,187	△ 1,200,881,757	△ 43.0	0.3	0.6
農林水産業費	41,214,932,640	32,706,744,954	7,649,591,084	858,596,602	79.4	32,134,379,649	572,365,305	1.8	7.2	6.9
商 工 費	31,687,041,328	25,819,932,490	333,802,000	5,533,306,838	81.5	28,452,491,780	△ 2,632,559,290	△ 9.3	5.7	6.1
土 木 費	86,775,471,412	69,927,681,640	16,320,481,626	527,308,146	80.6	67,520,716,270	2,406,965,370	3.6	15.3	14.4
警 察 費	22,055,992,486	21,606,768,808	89,314,160	359,909,518	98.0	22,057,370,628	△ 450,601,820	△ 2.0	4.7	4.7
教 育 費	92,011,548,511	88,269,369,847	2,090,008,149	1,652,170,515	95.9	89,184,130,225	△ 914,760,378	△ 1.0	19.4	19.1
災害復旧費	1,498,503,272	1,019,966,206	258,261,364	220,275,702	68.1	936,765,918	83,200,288	8.9	0.2	0.2
公 債 費	85,687,145,000	85,658,538,820	0	28,606,180	100.0	86,405,628,798	△ 747,089,978	△ 0.9	18.8	18.5
諸 支 出 金	31,377,953,000	30,043,982,097	0	1,333,970,903	95.7	38,202,388,319	△ 8,158,406,222	△ 21.4	6.6	8.2
予 備 費	40,000,000	0	0	40,000,000	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0
合 計	501,539,379,669	455,988,494,675	31,462,831,339	14,088,053,655	90.9	468,026,104,908	△ 12,037,610,233	△ 2.6	100.0	100.0

※ 支出済総額に占める割合の単位未満は四捨五入してあるので、内訳の合計が合計欄と一致しない場合がある。

性質別歳出決算の対前年度比較

(第10表)

区分	平成28年度		平成27年度		比較	
	決算額 (A) 千円	構成比 %	決算額 (B) 千円	構成比 %	増減額 (A)-(B)=(C) 千円	増減率 (C)/(B) %
行政経費						
人件費	114,904,301	25.2	116,509,593	24.9	△ 1,605,292	△ 1.4
物件費	18,107,840	4.0	19,483,952	4.2	△ 1,376,112	△ 7.1
維持補修費	2,443,664	0.5	2,649,006	0.6	△ 205,342	△ 7.8
扶助費	7,106,081	1.6	7,021,061	1.5	85,020	1.2
補助費等	102,677,071	22.5	97,310,765	20.8	5,366,306	5.5
計	245,238,957	53.8	242,974,377	51.9	2,264,580	0.9
普通						
補助事業費	53,462,157	11.7	55,281,499	11.8	△ 1,819,342	△ 3.3
建設						
単独事業費	16,758,995	3.7	19,723,813	4.2	△ 2,964,818	△ 15.0
国直轄事業等負担金	9,508,314	2.1	8,098,282	1.7	1,410,032	17.4
事業						
受託事業費	713,417	0.2	1,959,356	0.4	△ 1,245,939	△ 63.6
経費						
小計	80,442,883	17.6	85,062,950	18.2	△ 4,620,067	△ 5.4
災害復旧事業費	1,019,967	0.2	936,766	0.2	83,201	8.9
計	81,462,850	17.9	85,999,716	18.4	△ 4,536,866	△ 5.3
公債						
費	85,557,079	18.8	86,310,731	18.4	△ 753,652	△ 0.9
積立						
金	5,274,337	1.2	10,410,123	2.2	△ 5,135,786	△ 49.3
出資						
金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付						
金	18,619,197	4.1	19,555,172	4.2	△ 935,975	△ 4.8
繰出						
金	19,836,075	4.4	22,775,986	4.9	△ 2,939,911	△ 12.9
合計	455,988,495	100.0	468,026,105	100.0	△ 12,037,610	△ 2.6

※ 構成比の単位未満は四捨五入してあるので、内訳の合計が合計欄と一致しない場合がある。

※ 本表の公債費は第9表の公債費から公債費に係る物件費を差し引いた額である。

第 6 決算の概要

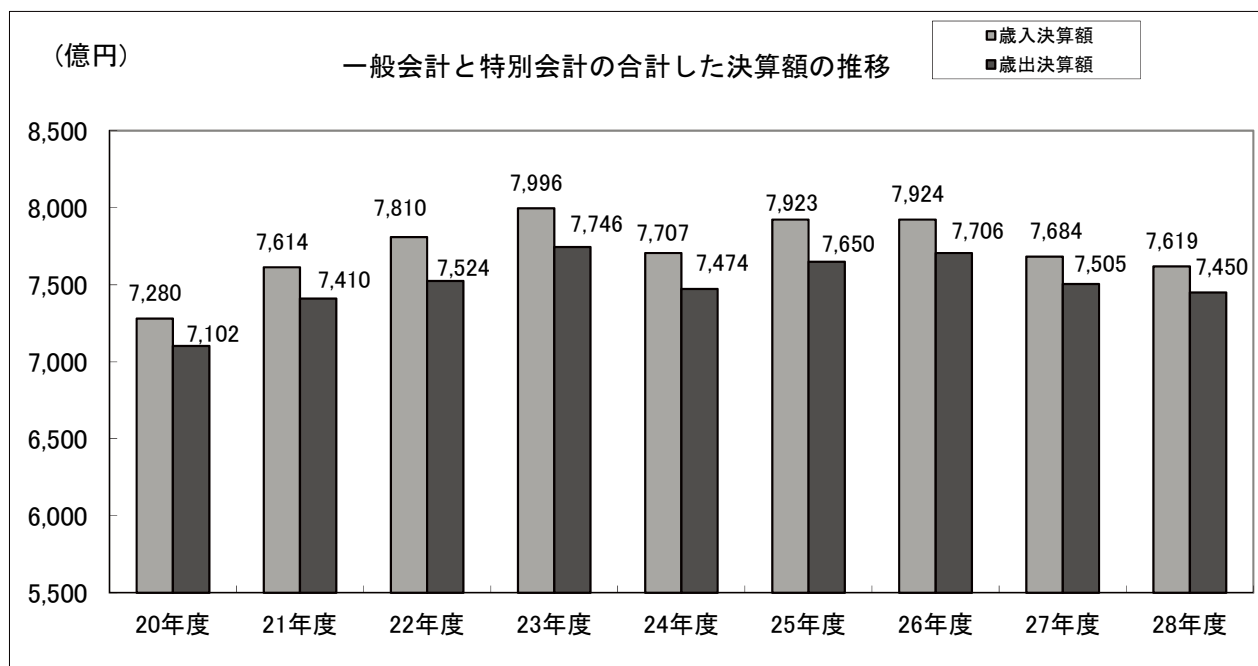
1 歳入歳出決算について

(単位：円)

年度	会計別	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		A	B	C = A - B	D	E = C - D
28	一般	461,963,980,892	455,988,494,675	5,975,486,217	3,746,079,472	2,229,406,745
	特別	300,024,305,156	289,051,470,489	10,972,834,667	208,687,744	10,764,146,923
	計	761,988,286,048	745,039,965,164	16,948,320,884	3,954,767,216	12,993,553,668
27	一般	474,253,707,621	468,026,104,908	6,227,602,713	2,697,175,387	3,530,427,326
	特別	294,198,656,138	282,485,163,137	11,713,493,001	165,468,613	11,548,024,388
	計	768,452,363,759	750,511,268,045	17,941,095,714	2,862,644,000	15,078,451,714
度対 増前 減年	一般	△ 12,289,726,729	△ 12,037,610,233	△ 252,116,496	1,048,904,085	△ 1,301,020,581
	特別	5,825,649,018	6,566,307,352	△ 740,658,334	43,219,131	△ 783,877,465
	計	△ 6,464,077,711	△ 5,471,302,881	△ 992,774,830	1,092,123,216	△ 2,084,898,046

歳入歳出差引額は、一般会計が59億7,548万6,217円、特別会計が109億7,283万4,667円、合計169億4,832万884円で、前年度と比較して9億9,277万4,830円(5.5%)減少している。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計が22億2,940万6,745円、特別会計が107億6,414万6,923円、合計129億9,355万3,668円で、前年度と比較して20億8,489万8,046円(13.8%)減少している。



2 決算の分析について

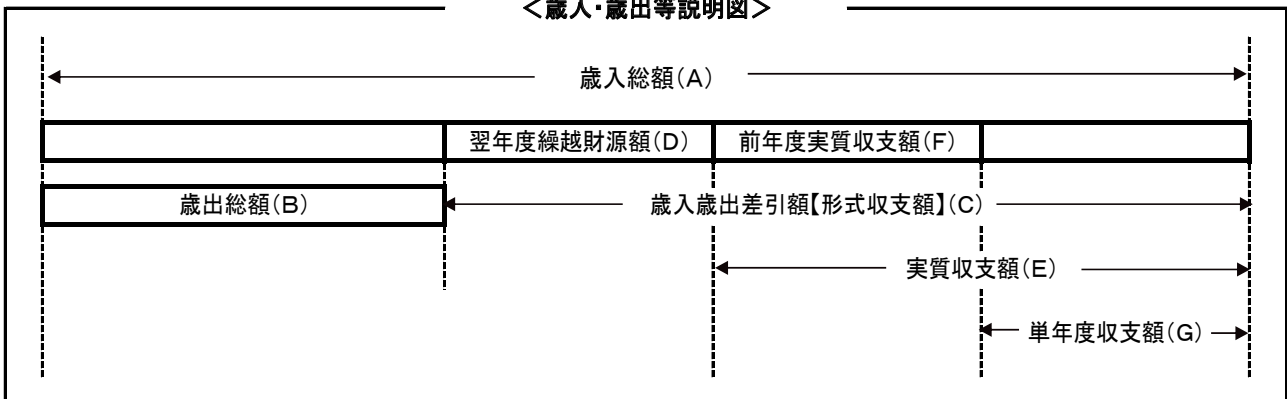
(1) 決算収支の状況

① 一般会計

(単位：円、%)

区	分	平成28年度	平成27年度	前年度比較	
				差引増減額	増減率
歳入総額	A	461,963,980,892	474,253,707,621	△ 12,289,726,729	△ 2.6
歳出総額	B	455,988,494,675	468,026,104,908	△ 12,037,610,233	△ 2.6
歳入歳出差引額 (形式収支額)	C=A-B	5,975,486,217	6,227,602,713	△ 252,116,496	△ 4.0
翌年度繰越財源額	D	3,746,079,472	2,697,175,387	1,048,904,085	38.9
実質収支額	E=C-D	2,229,406,745	3,530,427,326	△ 1,301,020,581	△ 36.9
前年度実質収支額	F	3,530,427,326	2,990,575,536	539,851,790	18.1
単年度収支額	G=E-F	△ 1,301,020,581	539,851,790	△ 1,840,872,371	341.0
財政調整基金積立額	H	12,570,292	28,380,011	△ 15,809,719	△ 55.7
地方債繰上償還額	I	0	0	0	—
財政調整基金取崩額	J	3,000,000,000	0	3,000,000,000	皆増
実質単年度収支額	K=G+H+I-J	△ 4,288,450,289	568,231,801	△ 4,856,682,090	△ 854.7

<歳入・歳出等説明図>



一般会計の歳入歳出差引額59億7,548万6,217円から、翌年度へ繰り越すべき財源37億4,607万9,472円を差し引いた実質収支額は、22億2,940万6,745円の黒字となっている。

また、この実質収支額から前年度実質収支額35億3,042万7,326円を差し引いた単年度収支額は、13億102万581円の赤字となり、これに財政調整基金積立額1,257万292円を加算し、財政調整基金取崩額30億円を差し引いた実質単年度収支額は、42億8,845万289円の赤字となっている。

なお、実質単年度収支額は、前年度と比較して48億5,668万2,090円減少しているが、これは主に財政調整基金取崩額の皆増によるものである。

② 特別会計

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	前年度比較	
			差引増減額	増減率
歳入総額A	300,024,305,156	294,198,656,138	5,825,649,018	2.0
歳出総額B	289,051,470,489	282,485,163,137	6,566,307,352	2.3
歳入歳出差引額 (形式収支額)C=A-B	10,972,834,667	11,713,493,001	△740,658,334	△6.3
翌年度繰越財源額D	208,687,744	165,468,613	43,219,131	26.1
実質収支額E=C-D	10,764,146,923	11,548,024,388	△783,877,465	△6.8
前年度実質収支額F	11,548,024,388	11,392,053,069	155,971,319	1.4
単年度収支額G=E-F	△783,877,465	155,971,319	△939,848,784	△602.6
財政調整基金積立額H	—	—	—	—
地方債繰上償還額I	—	—	—	—
財政調整基金取崩額J	—	—	—	—
実質単年度収支額K=G+H+I-J	△783,877,465	155,971,319	△939,848,784	△602.6

特別会計の歳入歳出差引額109億7,283万4,667円から、翌年度へ繰り越すべき財源2億868万7,744円を差し引いた実質収支額は、107億6,414万6,923円の黒字となっている。

また、この実質収支額から前年度実質収支額115億4,802万4,388円を差し引いた単年度収支額は、7億8,387万7,465円の赤字となっている。

(2) 財政の構造

財政の構造を示す指標の推移は、次の表のとおりである。

平成28年度の財政力指数は0.39625と、前年度と比較して0.01749上昇している。

実質収支の標準財政規模に対する割合を示す実質収支比率は1.7%と、前年度と比較して0.4ポイント低下している。

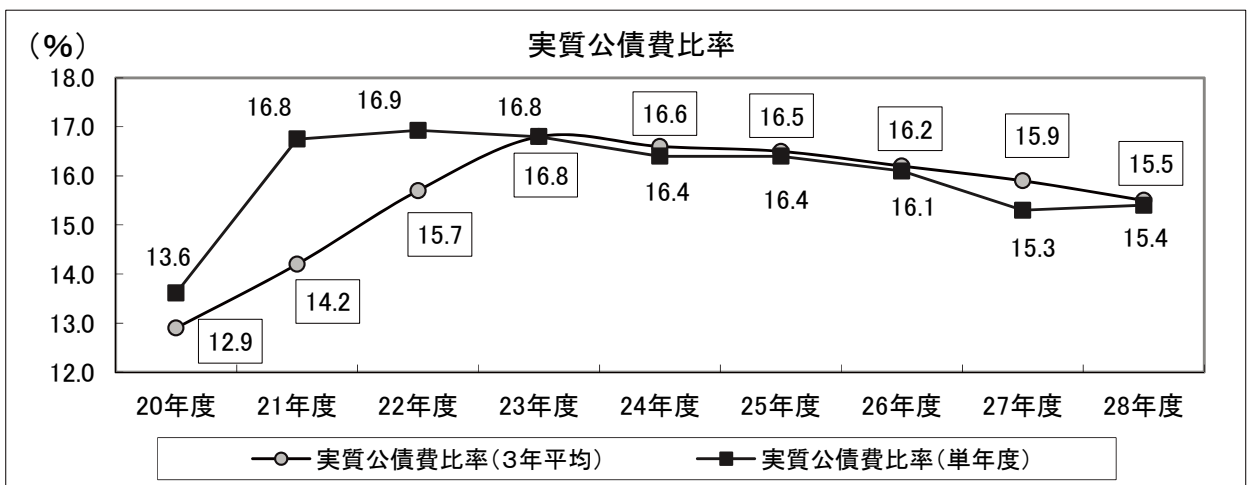
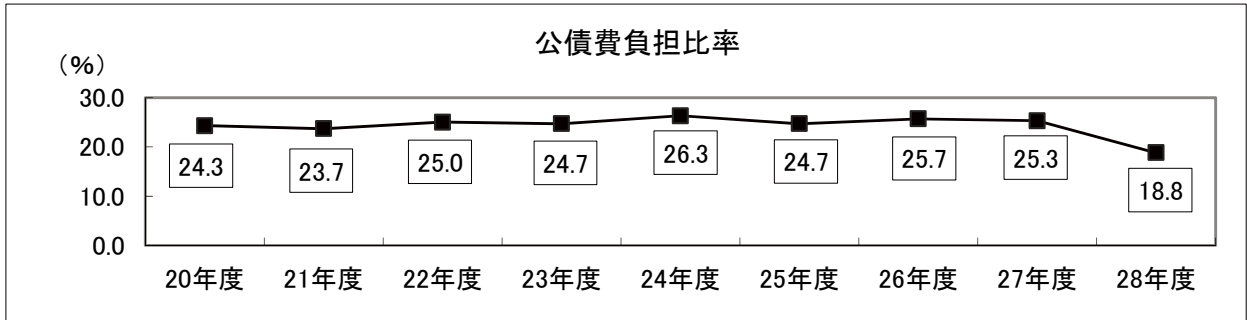
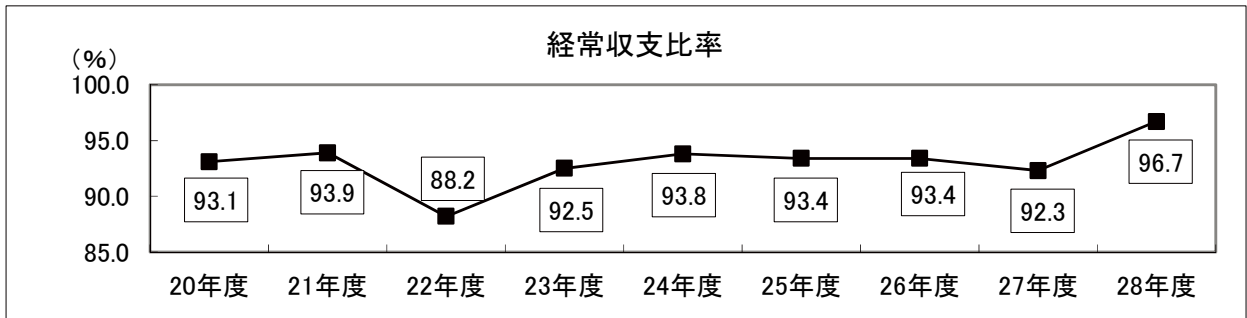
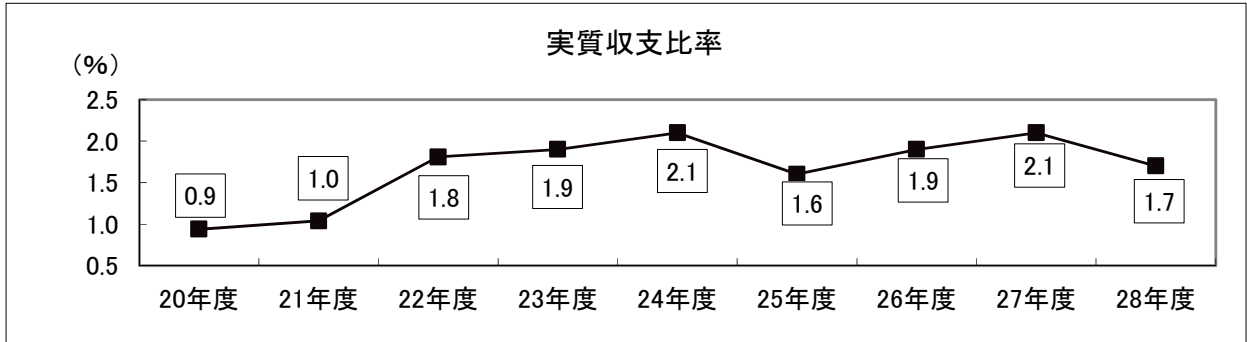
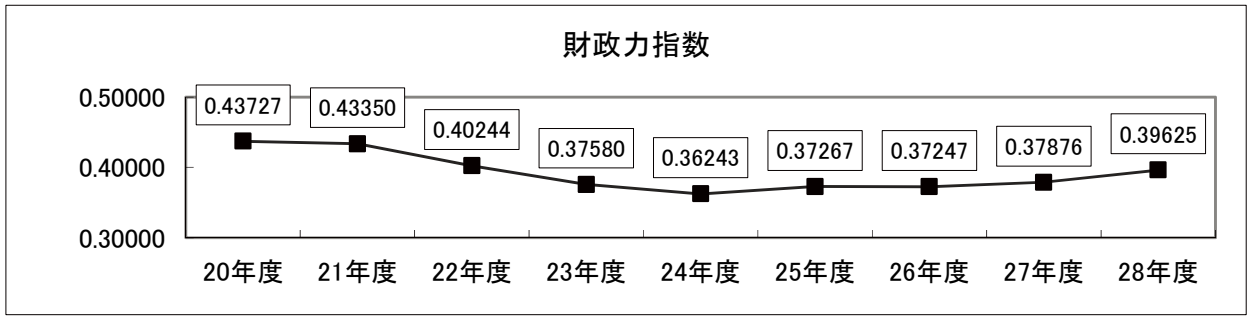
財政構造の弾力性を示す指標のうち、経常収支比率については96.7%と、前年度と比較して4.4ポイント上昇している。

公債費による財政負担の度合いを示す指標のうち、公債費負担比率は18.8%と、前年度と比較して6.5ポイント低下(改善)している。

実質公債費比率(3年平均)は15.5%と、前年度と比較して0.4ポイント低下(改善)している。

【単位：%、ポイント(財政力指数を除く)】

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	前年度増減
	財政力指数	0.43727	0.43350	0.40244	0.37580	0.36243	0.37267	0.37247	0.37876	
実質収支比率	0.9	1.0	1.8	1.9	2.1	1.6	1.9	2.1	1.7	△0.4
経常収支比率	93.1	93.9	88.2	92.5	93.8	93.4	93.4	92.3	96.7	4.4
公債費負担比率	24.3	23.7	25.0	24.7	26.3	24.7	25.7	25.3	18.8	△6.5
実質公債費比率 (単年度)	13.6	16.8	16.9	16.8	16.4	16.4	16.1	15.3	15.4	0.1
実質公債費比率 (3年平均)	12.9	14.2	15.7	16.8	16.6	16.5	16.2	15.9	15.5	△0.4



3 一般会計

(1) 歳入概要

予算現額5,015億3,937万9,669円に対し、調定額4,650億1,264万1,848円、収入済額4,619億6,398万892円で、収入割合は、予算現額に対し92.1%、調定額に対しては99.3%となっている。

収入済額は、前年度と比較して122億8,972万6,729円(2.6%)減少している。

不納欠損額は、1億7,930万3,340円、収入未済額は、28億6,935万7,616円である。

決算額の財源別の構成は、自主財源が1,967億2,049万417円(42.6%)で、前年度と比較して99億8,280万1,627円(4.8%)減少し、歳入総額に占める構成比は1.0ポイント減少している。自主財源の主なものは、県税954億957万65円、地方消費税清算金301億5,066万9,456円、諸収入272億353万3,960円及び繰入金263億6,783万3,601円である。

一方、依存財源は2,652億4,349万475円(57.4%)で、前年度と比較して23億692万5,102円(0.9%)減少している。依存財源の主なものは、地方交付税1,283億4,201万8,000円、県債669億6,620万円、国庫支出金561億8,597万4,475円及び地方譲与税131億9,576万4,000円である。

第1款 県税

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
28	95,021,636,000	97,280,851,689	95,409,570,065	151,780,339	1,719,501,285	387,934,065	100.4	98.1
27	96,913,159,000	99,772,521,016	97,699,963,751	175,710,187	1,896,847,078	786,804,751	100.8	97.9
年度対 比前年 金額 率%	△ 1,891,523,000 98.0	△ 2,491,669,327 97.5	△ 2,290,393,686 97.7	△ 23,929,848 86.4	△ 177,345,793 90.7		ポイント △ 0.4	ポイント 0.2

○ 決算額の主な内容は、次のとおりである。

個人県民税	28,415,259,007円
法人事業税	23,412,522,968円
地方消費税	13,329,404,801円
自動車税	12,837,768,442円

・増減額の主な内容

地方消費税	724,044,883円増
軽油引取税	94,931,274円増
自動車取得税	75,251,300円増
不動産取得税	51,002,479円増
法人県民税	1,996,450,910円減
法人事業税	903,032,714円減
個人県民税	142,885,668円減
自動車税	85,919,096円減

○ 不納欠損額の内容は、次のとおりである。

(理由別)

時効(地方税法第18条)	82,427,622円
滞納処分執行停止後3年経過(地方税法第15条の7第4項)	35,163,647円
納付納入義務の即時消滅(地方税法第15条の7第5項)	34,189,070円

・増減額の主な内容

法人事業税	6,054,746円減
自動車税	5,885,241円減
不動産取得税	5,173,128円減

○ 収入未済額の主な内容は、次のとおりである。

個人県民税	1,251,632,478円
不動産取得税	199,948,127円
自動車税	139,212,790円

・増減額の主な内容

法人事業税	28,687,410円増
法人県民税	6,989,582円増
ゴルフ場利用税	2,255,600円増
個人県民税	186,742,398円減
自動車税	29,028,630円減

第2款 地方消費税清算金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
28	31,267,290,000	30,150,669,456	30,150,669,456	0	0	△ 1,116,620,544	96.4	100.0
27	33,661,391,000	33,636,948,567	33,636,948,567	0	0	△ 24,442,433	99.9	100.0
度対 比前 年	金額 △ 2,394,101,000	△ 3,486,279,111	△ 3,486,279,111	0	0			
	率 92.9	89.6	89.6	-	-		ポイント △ 3.5	ポイント 0.0

第3款 地方譲与税

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
28	13,108,001,000	13,195,764,000	13,195,764,000	0	0	87,763,000	100.7	100.0
27	16,269,001,000	15,629,092,064	15,629,092,064	0	0	△ 639,908,936	96.1	100.0
度対 比前 年	金額 △ 3,161,000,000	△ 2,433,328,064	△ 2,433,328,064	0	0			
	率 80.6	84.4	84.4	-	-		ポイント 4.6	ポイント 0.0

○ 決算額の主な内容は、次のとおりである。

地方法人特別譲与税	11,639,649,000円
地方揮発油譲与税	1,457,840,000円

・増減額の主な内容

地方法人特別譲与税	2,347,610,000円減
地方揮発油譲与税	78,615,000円減

第4款 地方特例交付金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
28	271,298,000	271,298,000	271,298,000	0	0	0	100.0	100.0
27	264,931,000	264,931,000	264,931,000	0	0	0	100.0	100.0
度対前 年比較	金額 率%	6,367,000 102.4	6,367,000 102.4	6,367,000 102.4	0 -	0 -		
							ポイント 0.0	ポイント 0.0

- 決算額の内容は、次のとおりである。
減収補填特例交付金

271,298,000円

第5款 地方交付税

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
28	128,326,993,000	128,342,018,000	128,342,018,000	0	0	15,025,000	100.0	100.0
27	133,988,329,000	133,192,079,000	133,192,079,000	0	0	△796,250,000	99.4	100.0
度対前 年比較	金額 率%	△5,661,336,000 95.8	△4,850,061,000 96.4	△4,850,061,000 96.4	0 -	0 -		
							ポイント 0.6	ポイント 0.0

- 決算額の内容は、次のとおりである。
普通交付税
特別交付税

125,855,993,000円
2,486,025,000円

- ・増減額の内容
特別交付税
普通交付税

211,015,000円増
5,061,076,000円減

第6款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
28	319,000,000	282,236,000	282,236,000	0	0	△36,764,000	88.5	100.0
27	337,000,000	292,566,000	292,566,000	0	0	△44,434,000	86.8	100.0
度対前 年比較	金額 率%	△18,000,000 94.7	△10,330,000 96.5	△10,330,000 96.5	0 -	0 -		
							ポイント 1.7	ポイント 0.0

第7款 分担金及び負担金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
28	3,149,855,614	2,150,805,098	2,082,490,695	3,714,407	64,599,996	△1,067,364,919	66.1	96.8
27	2,741,585,150	2,032,832,965	1,966,354,897	86,240	66,391,828	△775,230,253	71.7	96.7
度対前 年比較	金額 率%	408,270,464 114.9	117,972,133 105.8	116,135,798 105.9	3,628,167 4,307.1	△1,791,832 97.3		
							ポイント △5.6	ポイント 0.1

- 決算額の主な内容は、次のとおりである。
 農林水産業費負担金 1,400,085,033円
 土木費負担金 468,772,026円
 民生費負担金 207,515,196円
 総務費負担金 6,086,333円
- 不納欠損額の内容は、次のとおりである。
 児童福祉費負担金 3,714,407円
- 収入未済額の内容は、次のとおりである。
 河川砂防費負担金 35,393,622円
 児童福祉費負担金 29,206,374円

第8款 使用料及び手数料

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
28	7,794,745,000	8,118,224,979	7,742,287,545	2,601,313	373,336,121	△ 52,457,455	99.3	95.4
27	7,435,602,000	7,534,529,395	7,149,084,630	9,408,427	376,036,338	△ 286,517,370	96.1	94.9
度対 比前 年	金額 率 %							
	359,143,000	583,695,584	593,202,915	△ 6,807,114	△ 2,700,217			
	104.8	107.7	108.3	27.6	99.3		ポイント 3.2	ポイント 0.5

- 決算額の内容は、次のとおりである。
 使用料 6,237,201,150円
 手数料 1,505,086,395円
- 不納欠損額の主な内容は、次のとおりである。
 県営住宅使用料 2,598,329円
- 収入未済額の主な内容は、次のとおりである。
 県営住宅使用料 362,618,957円
 児童福祉費使用料 3,719,694円
 県営住宅駐車場使用料 2,509,100円
 河川使用料 2,317,504円

第9款 国庫支出金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
28	69,566,610,780	56,185,974,475	56,185,974,475	0	0	△ 13,380,636,305	80.8	100.0
27	74,336,982,380	59,542,447,513	59,542,447,513	0	0	△ 14,794,534,867	80.1	100.0
度対 比前 年	金額 率 %							
	△ 4,770,371,600	△ 3,356,473,038	△ 3,356,473,038	0	0			
	93.6	94.4	94.4	—	—		ポイント 0.7	ポイント 0.0

- 決算額の内容は、次のとおりである。
 国庫補助金 35,614,436,329円
 国庫負担金 19,433,658,242円
 国庫委託金 1,137,879,904円

・増減額の主な内容	
土木費国庫補助金	1,798,011,136円増
民生費国庫補助金	658,439,685円増
衛生費国庫負担金	459,050,160円増
農林水産業費国庫補助金	3,988,961,165円減
商工費国庫補助金	740,719,272円減
総務費国庫補助金	673,601,880円減
民生費国庫負担金	524,344,573円減
衛生費国庫補助金	485,413,635円減

第10款 財産収入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
28	1,293,194,000	1,361,455,386	1,361,233,122	0	222,264	68,039,122	105.3	100.0
27	1,361,929,000	1,461,087,719	1,461,087,719	0	0	99,158,719	107.3	100.0
対 前 年	△ 68,735,000	△ 99,632,333	△ 99,854,597	0	222,264			
金 額 率 %	95.0	93.2	93.2	—	皆増		ポイント △ 2.0	ポイント 0.0

○ 決算額の内容は、次のとおりである。

財産売払収入	1,011,510,768円
財産運用収入	349,722,354円

・増減額の主な内容	
出えん金返還収入	640,000,000円増
生産物売払収入	4,819,019円増
不動産売払収入	714,548,191円減
利子及び配当金	19,816,600円減

第11款 寄附金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
28	189,745,000	175,269,260	175,269,260	0	0	△ 14,475,740	92.4	100.0
27	220,054,000	168,691,121	168,691,121	0	0	△ 51,362,879	76.7	100.0
対 前 年	△ 30,309,000	6,578,139	6,578,139	0	0			
金 額 率 %	86.2	103.9	103.9	—	—		ポイント 15.7	ポイント 0.0

第12款 繰入金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
28	31,676,576,000	26,367,833,601	26,367,833,601	0	0	△ 5,308,742,399	83.2	100.0
27	30,260,226,000	25,608,449,040	25,608,449,040	0	0	△ 4,651,776,960	84.6	100.0
対 前 年	1,416,350,000	759,384,561	759,384,561	0	0			
金 額 率 %	104.7	103.0	103.0	—	—		ポイント △ 1.4	ポイント 0.0

○ 決算額の内容は、次のとおりである。

特別会計繰入金 18,947,107,736円
 基金繰入金 7,420,725,865円

・増減額の主な内容

財政調整基金繰入金 3,000,000,000円増
 公共施設整備等事業基金繰入金 1,480,316,799円増
 県債管理基金繰入金 1,000,000,000円増
 地域医療介護総合確保基金繰入金 423,609,286円増
 商工業振興資金特別会計繰入金 2,977,994,480円減
 緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金 1,293,385,661円減
 市町村振興資金特別会計繰入金 300,000,000円減
 再生可能エネルギー等導入推進基金繰入金 195,436,040円減
 地域医療再生臨時特例基金繰入金 180,298,503円減

第13款 繰越金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
28	6,227,602,387	6,227,602,713	6,227,602,713	0	0	326	100.0	100.0
27	10,168,545,845	10,168,546,381	10,168,546,381	0	0	536	100.0	100.0
度対前 年比較	金額率% △ 3,940,943,458 61.2	△ 3,940,943,668 61.2	△ 3,940,943,668 61.2	0 -	0 -		ポイント 0.0	ポイント 0.0

第14款 諸収入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
28	28,644,632,888	27,936,439,191	27,203,533,960	21,207,281	711,697,950	△ 1,441,098,928	95.0	97.4
27	30,576,624,138	29,578,185,625	28,844,165,938	7,610,060	726,409,627	△ 1,732,458,200	94.3	97.5
度対前 年比較	金額率% △ 1,931,991,250 93.7	△ 1,641,746,434 94.4	△ 1,640,631,978 94.3	13,597,221 278.7	△ 14,711,677 98.0		ポイント 0.7	ポイント △ 0.1

○ 決算額の内容は、次のとおりである。

貸付金等償還金 20,705,924,640円
 雑入 2,708,458,028円
 収益事業収入 2,413,513,380円
 受託事業収入 1,124,701,623円
 延滞金・加算金及び過料 171,213,480円
 利子割精算金収入 47,035,852円
 県預金及び貸付金等利子収入 32,686,957円

・増減額の主な内容

雑入 1,003,455,814円増
 土木受託事業収入 1,325,794,366円減
 総務貸付金等償還金 380,485,430円減
 収益事業収入 335,885,110円減
 土木貸付金等償還金 308,325,996円減
 衛生貸付金等償還金 245,726,302円減

- 不納欠損額の主な内容は、次のとおりである。
 違約金及び延納利息 20,669,670円

- 収入未済額の主な内容は、次のとおりである。
 雑入 513,286,147円
 延滞金・加算金及び過料 124,865,441円
 違約金及び延納利息 17,272,503円
 高齢者居室等整備資金償還金 13,559,430円
 教育奨励資金貸付金償還金 13,549,900円

第15款 県債

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
28	84,682,200,000	66,966,200,000	66,966,200,000	0	0	△ 17,716,000,000	79.1	100.0
27	72,592,300,000	58,629,300,000	58,629,300,000	0	0	△ 13,963,000,000	80.8	100.0
対 前 年 比	金額 率 %							
	12,089,900,000	8,336,900,000	8,336,900,000	0	0			
	116.7	114.2	114.2	-	-		ポイント △ 1.7	ポイント 0.0

- 決算額の内容は、次のとおりである。
 一般補助事業債 26,804,000,000円
 臨時財政対策債 19,656,200,000円
 単独事業債 15,010,000,000円
 減収補填債（特例分） 5,070,000,000円
 災害復旧事業債 426,000,000円

- ・増減額の主な内容
 単独事業債 6,067,000,000円増
 減収補填債（特例分） 5,070,000,000円増
 一般補助事業債 3,567,000,000円増
 臨時財政対策債 6,344,100,000円減

県債残高

(千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
現 在 高	998,533,447	1,006,642,197	1,000,547,026	983,494,873	973,874,125

平成28年度県債発行内訳

事 業 名		金 額 (千円)
一 般 補 助 事 業 債	一 般 公 共 事 業	25,317,000
	減 収 補 填 債	762,000
	そ の 他 4 事 業	725,000
	計	26,804,000
災 害 復 旧 事 業 債	災 害 復 旧 事 業	426,000
	計	426,000
単 独 事 業 債	第 三 セ ク タ ー 等 改 革 事 業 債	6,164,000
	地 方 道 路 等 整 備 事 業	2,471,000
	減 収 補 填 債	1,542,000
	県 立 病 院 機 構 貸 付 金	917,000
	一 般 単 独 事 業	916,000
	学 校 教 育 施 設	840,000
	地 域 活 性 化	727,000
	公 共 事 業 費 等	298,000
	そ の 他 6 事 業	1,135,000
	計	15,010,000
臨 時 財 政 対 策 債		19,656,200
減 収 補 填 債 (特 例 分)		5,070,000
合 計		66,966,200

(2) 歳出概要

予算現額5,015億3,937万9,669円に対し、支出済額は4,559億8,849万4,675円で、前年度と比較して120億3,761万233円(2.6%)減少しており、執行率は90.9%で、前年度を0.7ポイント下回っている。

翌年度繰越額は、314億6,283万1,339円であり、この主なものは、土木費163億2,048万1,626円、農林水産業費76億4,959万1,084円、総務費34億4,593万1,353円、教育費20億9,000万8,149円、民生費6億8,067万5,000円、衛生費5億9,476万6,603円及び商工費3億3,380万2,000円である。

不用額は、140億8,805万3,655円であり、この主なものは、商工費55億3,330万6,838円、教育費16億5,217万515円、民生費13億9,030万2,142円、諸支出金13億3,397万903円、衛生費10億5,164万3,835円、農林水産業費8億5,859万6,602円及び総務費8億2,412万30円である。

第1款 議会費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
28	994,565,000	942,246,326	0	0	0	52,318,674	94.7
27	1,027,119,000	977,575,911	0	0	0	49,543,089	95.2
対 前 年 比 較	金額 △ 32,554,000	△ 35,329,585	0	0	0	2,775,585	
	率 % 96.8	96.4	—	—	—	105.6	ポイント △ 0.5

- 決算額の内容は、次のとおりである。

議会費

942,246,326円

- 不用額の主な内容は、次のとおりである。

議会運営費

23,271,459円

第2款 総務費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
28	34,535,441,740	30,265,390,357	0	3,364,704,020	81,227,333	824,120,030	87.6
27	32,488,910,095	30,382,612,197	17,978,960	686,455,000	182,173,780	1,219,690,158	93.5
対 前 年 比 較	金額 2,046,531,645	△ 117,221,840	△ 17,978,960	2,678,249,020	△ 100,946,447	△ 395,570,128	
	率 % 106.3	99.6	皆減	490.2	44.6	67.6	ポイント △ 5.9

- 決算額の内容は、次のとおりである。

企画費

12,554,556,272円

総務管理費

10,784,420,605円

徴税費

3,544,939,386円

防災費

1,192,329,201円

市町村振興費

1,095,612,139円

選挙費

483,938,917円

統計調査費

317,145,176円

監査委員費

167,911,445円

人事委員会費

124,537,216円

- ・増減額の主な内容

選挙費

231,130,313円増

企画費

214,178,894円増

防災費

85,331,668円増

徴税費	65,325,005円増
総務管理費	11,964,066円増
人事委員会費	4,525,253円増
市町村振興費	443,826,989円減
統計調査費	285,725,557円減

○ 繰越明許費の内容は、次のとおりである。

消防行政推進費	2,154,544,920円
防災行政無線費	1,095,000,000円
県有財産管理費	55,713,000円
青少年センター費	46,068,100円
富士山保全対策費	13,378,000円

○ 事故繰越の内容は、次のとおりである。

リニア中央新幹線用地取得事務受託事業費	77,294,000円
交通対策費	3,933,333円

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

庁内管理費（委託料）	44,527,841円
小新宮・維持修繕費	29,016,437円
インターネット接続事業費	24,301,810円
庁内管理費（工事請負費）	24,223,794円
人事異動等に伴う行政情報ネットワーク改修費	23,275,333円
電算システム運営管理費	12,931,019円
法人二税等償還金	12,863,748円
行政情報ネットワーク等総合保守管理事業費	10,542,565円

第3款 民生費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %	
			継続費連次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
28	54,467,845,640	52,396,868,498	0	680,675,000	0	1,390,302,142	96.2	
27	53,694,386,496	52,062,304,290	0	157,518,000	1,844,640	1,472,719,566	97.0	
度対 比較 年	金額	773,459,144	334,564,208	0	523,157,000	△ 1,844,640	△ 82,417,424	ポイント △ 0.8
	率%	101.4	100.6	—	432.1	皆減	94.4	

○ 決算額の内容は、次のとおりである。

社会福祉費	40,215,185,490円
児童福祉費	11,096,982,705円
生活保護費	1,028,731,607円
災害救助費	55,968,696円

・増減額の内容

社会福祉費	183,069,885円増
生活保護費	63,927,225円増
児童福祉費	61,351,376円増
災害救助費	26,215,722円増

○ 繰越明許費の内容は、次のとおりである。

知的障害者援護費	538,280,000円
老人福祉施設整備費	113,533,000円
中央児童相談所費	28,862,000円

- 不用額の主な内容は、次のとおりである。

国民健康保険調整交付金	211,014,000円
重度心身障害者医療費助成事業費補助金	137,917,173円
災害救助基金特別会計への繰出金	100,806,430円
児童入所施設等措置費	82,172,305円
障害者日中活動支援サービス費負担金	56,825,263円
扶助費	53,021,945円
社会福祉村管理費事業経費	32,177,661円
国民健康保険高額医療費共同事業費負担金	29,026,753円
児童手当県負担金	25,057,871円
障害児（者）施設整備費補助金	24,871,000円
障害児施設給付費	24,103,466円
軽費老人ホーム事務費補助金	23,285,000円
住所不定者等保護費負担金	22,756,444円
社会福祉村管理費事業経費（繰）	22,368,000円
災害弔慰金	11,250,000円

第4款 衛生費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
28	17,384,844,640	15,738,434,202	0	590,912,083	3,854,520	1,051,643,835	90.5
27	18,265,665,968	16,916,288,736	0	134,063,560	56,697,080	1,158,616,592	92.6
度対 比前 年 較	金額 △ 880,821,328	△ 1,177,854,534	0	456,848,523	△ 52,842,560	△ 106,972,757	ポイント △ 2.1
	率 95.2	93.0	—	440.8	6.8	90.8	

- 決算額の内容は、次のとおりである。

医薬費	8,439,404,965円
公衆衛生費	4,025,642,997円
環境衛生費	2,342,612,597円
保健所費	930,773,643円
- ・増減額の内容

公衆衛生費	3,593,299円増
医薬費	622,834,727円減
環境衛生費	424,760,003円減
保健所費	133,853,103円減
- 繰越明許費の内容は、次のとおりである。

地域医療対策費	470,068,000円
救急医療対策費	89,344,000円
廃棄物処理対策費	31,500,083円
- 事故繰越の内容は、次のとおりである。

廃棄物処理対策費	3,854,520円
----------	------------
- 不用額の主な内容は、次のとおりである。

施設整備等資金貸付金	202,000,000円
精神障害者医療費	86,607,325円
地域医療構想推進事業費	81,841,000円

地域振興施設整備事業費補助金	68,588,812円
不妊治療相談・指導事業費	58,952,901円
最終処分場整備資金等貸付金	48,819,000円
ウイルス性肝炎治療助成事業費	39,836,856円
特定疾患等対策事業費	39,203,055円
乳幼児医療費補助金	34,796,900円
小児救急医療体制確保事業費	21,626,384円

第5款 労働費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
28	1,808,095,000	1,592,570,430	0	0	0	215,524,570	88.1
27	3,149,532,000	2,793,452,187	0	51,764,000	0	304,315,813	88.7
度対前 比較	金額 △ 1,341,437,000	△ 1,200,881,757	0	△ 51,764,000	0	△ 88,791,243	ポイント △ 0.6
	率 57.4	57.0	—	皆減	—	70.8	

○ 決算額の内容は、次のとおりである。

職業訓練費	1,093,233,328円
労働力対策費	319,704,874円
労政費	100,772,316円
労働委員会費	78,859,912円

・増減額の内容

労働力対策費	1,051,439,654円減
職業訓練費	128,601,555円減
労政費	18,826,291円減
労働委員会費	2,014,257円減

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

勤労者福祉資金預託金	49,918,000円
成長分野就業体験支援事業費	28,673,066円
緊急離転職者訓練費	21,239,908円
専門課程訓練費	13,279,559円
(単経)産業技術短期大学校管理費	12,266,772円
プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費	11,873,786円

第6款 農林水産業費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
28	41,214,932,640	32,706,744,954	0	7,599,460,884	50,130,200	858,596,602	79.4
27	41,205,548,416	32,134,379,649	0	4,966,384,640	38,400,000	4,066,384,127	78.0
度対前 比較	金額 9,384,224	572,365,305	0	2,633,076,244	11,730,200	△ 3,207,787,525	ポイント 1.4
	率 100.0	101.8	—	153.0	130.5	21.1	

○ 決算額の内容は、次のとおりである。

林業費	17,176,821,337円
農地費	9,340,918,878円
農業水産業費	5,114,605,310円
畜産業費	1,074,399,429円

・増減額の内容	
林業費	5,481,937,700円増
農地費	643,678,340円増
農業水産業費	5,533,889,521円減
畜産業費	19,361,214円減
○ 繰越明許費の主な内容は、次のとおりである。	
県営土地改良事業費	4,266,824,200円
果樹生産指導費	506,256,000円
復旧治山費	437,221,520円
山梨県馬術競技場整備費	370,801,000円
農村災害対策整備事業費	367,746,000円
森林居住環境整備事業費	295,569,360円
団体営土地改良事業費	170,727,600円
県営ため池等整備事業費	163,800,000円
造林費	134,216,734円
酪農試験場整備費	130,386,000円
森林管理道開設費	127,304,080円
山村地域活性化林道整備事業費	115,000,000円
農村地域活性化農道整備事業費	111,133,000円
園芸等生産指導費	70,008,000円
山村振興対策費	59,000,000円
家畜改良増殖事業費	57,250,250円
国土調査費	46,648,500円
林道改良費	41,878,040円
果樹試験場整備費	37,520,000円
内水面漁業振興対策費	25,125,000円
予防治山費	18,096,000円
水土保持治山事業費	13,214,000円
障害防止対策耕地事業費	13,125,000円
中山間地域総合農地防災事業費	10,867,000円
○ 事故繰越の主な内容は、次のとおりである。	
基盤整備促進事業費	25,700,000円
農地環境整備事業費	13,052,000円
農地集積基盤整備事業費	8,370,000円
障害防止対策耕地事業費	2,875,000円
○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。	
災害関連緊急治山費	282,387,000円
森林管理道開設費	35,727,000円
林業公社分収林事業支援補助金	30,359,457円
林業公社分収林事業借入金損失補償費	25,915,438円
就農促進総合支援事業費	23,567,865円
しいたけ原木等確保資金貸付金	22,000,000円
県産材流通活性化事業資金貸付金	20,000,000円
小規模治山災害復旧事業	19,903,000円
機構借受農地整備事業費	15,214,712円
やまなし果樹産地施設等整備事業費	12,112,000円
特定鳥獣適正管理事業費補助金	10,931,500円

第7款 商工費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
28	31,687,041,328	25,819,932,490	0	333,802,000	0	5,533,306,838	81.5
27	33,812,307,027	28,452,491,780	0	256,961,400	21,695,928	5,081,157,919	84.1
度対 比前 年	金額 △ 2,125,265,699	△ 2,632,559,290	0	76,840,600	△ 21,695,928	452,148,919	
	率 93.7	90.7	—	129.9	皆減	108.9	ポイント △ 2.6

- 決算額の内容は、次のとおりである。

商工費 24,917,560,911円
観光費 902,371,579円

- ・増減額の内容

商工費 1,980,054,238円減
観光費 652,505,052円減

- 繰越明許費の内容は、次のとおりである。

工業高度化推進事業費 317,302,000円
工業技術センター費 16,500,000円

- 不用額の内容は、次のとおりである。

商工業振興資金特別会計繰出金 5,086,061,000円
郡内地域地場産業振興センター解体工事費 117,504,200円
信用保証料助成事業費 58,917,128円
（単経）工業技術センター運営費（需用費） 30,979,709円
小規模企業者等設備貸与事業円滑化事業費 27,676,000円
（単経）工業技術センター運営費（委託料） 16,533,821円

第8款 土木費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
28	86,775,471,412	69,927,681,640	0	16,285,453,906	35,027,720	527,308,146	80.6
27	86,109,405,703	67,520,716,270	0	16,581,596,241	164,044,171	1,843,049,021	78.4
度対 比前 年	金額 666,065,709	2,406,965,370	0	△ 296,142,335	△ 129,016,451	△ 1,315,740,875	
	率 100.8	103.6	—	98.2	21.4	28.6	ポイント 2.2

- 決算額の内容は、次のとおりである。

道路橋りょう費 38,021,511,478円
河川砂防費 11,441,560,238円
住宅費 9,380,516,355円
都市計画費 7,801,735,652円
土木管理費 3,282,357,917円

- ・増減額の内容

河川砂防費 1,827,647,828円増
住宅費 660,724,222円増
土木管理費 213,990,946円増
都市計画費 168,285,708円増
道路橋りょう費 463,683,334円減

- 繰越明許費の主な内容は、次のとおりである。

緊急道路整備費	4,744,005,241円
道路維持修繕費	1,266,305,927円
国道橋りょう改築費	1,148,479,206円
通常砂防事業費	1,088,459,557円
緊急街路整備費	1,086,954,306円
県単独道路橋りょう整備費	1,052,272,657円
基幹河川改修事業費	952,539,692円
広域連携道路事業費	894,871,134円
県営住宅建設費	717,798,492円
都市公園管理費	513,887,000円

- 事故繰越の内容は、次のとおりである。

県単独道路橋りょう整備費	28,198,800円
都市計画調査費	6,828,920円

- 不用額の主な内容は、次のとおりである。

中部横断道用地事務受託事業費	111,845,124円
災害時避難路通行確保対策事業費補助金	64,112,000円
木造住宅耐震改修支援事業費	44,087,000円
住戸改善費	31,166,137円
舗装道原因者復旧事業費	28,567,800円
通常砂防受託事業費	28,076,259円
公共下水道普及促進費補助金	15,558,000円
保守点検等委託費	15,384,000円
富士北麓公園施設整備費	10,766,920円

第9款 警察費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
28	22,055,992,486	21,606,768,808	0	71,771,800	17,542,360	359,909,518	98.0
27	22,555,410,515	22,057,370,628	0	108,305,240	8,926,246	380,808,401	97.8
対前 年度 比較	金額 △ 499,418,029	△ 450,601,820	0	△ 36,533,440	8,616,114	△ 20,898,883	
	率 97.8	98.0	—	66.3	196.5	94.5	ポイント 0.2

- 決算額の内容は、次のとおりである。

警察管理費	19,608,448,380円
警察活動費	1,998,320,428円

- ・増減額の内容

警察管理費	399,738,136円減
警察活動費	50,863,684円減

- 繰越明許費の内容は、次のとおりである。

施設整備費	54,470,000円
駐在所等建設費	17,301,800円

- 事故繰越の内容は、次のとおりである。

施設整備費	14,745,160円
運営諸費	2,797,200円

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

犯罪抑止対策費 14,277,400円
警察署等一般庁用事務費 12,874,009円

第10款 教育費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
28	92,011,548,511	88,269,369,847	1,593,609,519	494,398,630	2,000,000	1,652,170,515	95.9
27	92,220,364,349	89,184,130,225	633,849,511	633,990,000	0	1,768,394,613	96.7
度対 比較 年	金額 △ 208,815,838	△ 914,760,378	959,760,008	△ 139,591,370	2,000,000	△ 116,224,098	ポイント △ 0.8
	率 % 99.8	99.0	251.4	78.0	皆増	93.4	

○ 決算額の内容は、次のとおりである。

小学校費 25,743,837,063円
高等学校費 16,874,175,396円
中学校費 15,476,454,227円
教育総務費 13,319,731,945円
特別支援学校費 7,406,323,440円
私学振興費 4,983,706,201円
社会教育費 2,148,050,415円
保健体育費 1,203,641,910円
大学費 1,113,449,250円

・増減額の内容

保健体育費 398,950,524円増
特別支援学校費 367,806,379円増
大学費 120,912,860円増
私学振興費 19,256,968円増
高等学校費 711,059,188円減
小学校費 499,589,246円減
中学校費 395,922,217円減
社会教育費 137,928,322円減
教育総務費 77,188,136円減

○ 継続費通次繰越は、次のとおりである。

東部地域総合制高校建設事業費 1,416,421,395円
わかば支援学校建設事業費 177,188,124円

○ 繰越明許費の内容は、次のとおりである。

県立射撃場費 199,640,000円
競技スポーツ振興費 178,374,000円
高校施設整備費 75,492,000円
甲府支援学校等施設整備費 22,376,000円
生涯スポーツ振興費 10,000,000円
体育施設整備費 8,516,630円

○ 事故繰越の内容は、次のとおりである。

生涯スポーツ振興費 2,000,000円

- 不用額の主な内容は、次のとおりである。
- 韮崎射撃場汚染土壌除去事業費（委託料） 118,150,003円
- 韮崎射撃場汚染土壌除去事業費（工事請負費） 78,879,840円
- （単経）学校運営費 31,225,863円
- 特別支援学校児童生徒就学援助費 22,633,156円
- 国体選手派遣費等補助金 13,617,856円
- カモシカ生育調査費（関東山地） 12,875,800円
- 各種健康診断費（委託） 11,775,516円

第11款 災害復旧費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
28	1,498,503,272	1,019,966,206	0	258,261,364	0	220,275,702	68.1
27	1,738,535,944	936,765,918	0	668,689,272	6,227,000	126,853,754	53.9
度対 比前 年	金額 △ 240,032,672	83,200,288	0	△ 410,427,908	△ 6,227,000	93,421,948	ポイント 14.2
	率 %	86.2	108.9	—	38.6	皆減	

- 決算額の内容は、次のとおりである。
- 土木施設災害復旧費 869,786,682円
- 農林水産施設災害復旧費 150,179,524円
- ・増減額の内容
- 土木施設災害復旧費 89,816,764円増
- 農林水産施設災害復旧費 6,616,476円減
- 繰越明許費の主な内容は、次のとおりである。
- 平成28年災害復旧費 242,459,724円
- 平成28年林道災害復旧費 9,548,000円
- 平成28年耕地災害復旧費 5,476,000円
- 不用額の主な内容は、次のとおりである。
- 平成28年林地荒廃防止施設災害復旧費 95,239,000円
- 平成28年林道災害復旧費 51,767,000円
- 平成27年災害復旧費 42,250,098円
- 県単独災害復旧費 11,086,052円

第12款 公債費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
28	85,687,145,000	85,658,538,820	0	0	0	28,606,180	100.0
27	86,426,689,000	86,405,628,798	0	0	0	21,060,202	100.0
度対 比前 年	金額 △ 739,544,000	△ 747,089,978	0	0	0	7,545,978	ポイント 0.0
	率 %	99.1	99.1	—	—	—	

- 決算額の内容は、次のとおりである。
- 一般単独事業債 25,180,185,201円
- 臨時財政対策債 21,480,817,008円
- 公共事業等債 20,757,760,864円
- 財源対策債 7,889,506,687円
- 教育・福祉施設等整備事業債 1,164,193,156円
- 公営住宅建設事業債 1,062,768,484円

- 不用額の主な内容は、次のとおりである。
一時借入金利息

19,679,736円

第13款 諸支出金

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
28	31,377,953,000	30,043,982,097	0	0	0	1,333,970,903	95.7
27	38,393,785,000	38,202,388,319	0	0	0	191,396,681	99.5
度対 比較 年	金額 △ 7,015,832,000	△ 8,158,406,222	0	0	0	1,142,574,222	ポイント △ 3.8
	率 % 81.7	78.6	-	-	-	697.0	

- 決算額の主な内容は、次のとおりである。

諸費 30,005,402,117円
 公共施設整備等事業基金積立金 22,396,117円
 財政調整基金積立金 12,570,292円
 土地開発基金積立金 3,582,480円

・増減額の主な内容

公共施設整備等事業基金積立金 6,426,690,609円減
 諸費 1,714,623,133円減
 財政調整基金積立金 15,809,719円減
 環境保全基金積立金 1,346,111円減

- 不用額の主な内容は、次のとおりである。

地方消費税交付金 547,888,000円
 地方消費税清算金 317,816,544円
 配当割交付金 271,767,000円
 株式等譲渡所得割交付金 119,180,000円
 自動車取得税交付金 41,321,000円

第14款 予備費

当初予算額 円	充 用 額 円	不 用 額 円
40,000,000	0	40,000,000

4 特別会計

恩賜県有財産特別会計ほか11会計の歳入歳出決算の状況は、次の表のとおりである。

(1) 恩賜県有財産特別会計

歳入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に対 する収入済 額の割合%
28	7,822,979,880	10,142,252,509	10,101,614,571	0	40,637,938	2,278,634,691	129.1	99.6
27	7,975,220,790	10,123,692,579	10,086,227,794	0	37,464,785	2,111,007,004	126.5	99.6
対 前 年 比	金額 △ 152,240,910	18,559,930	15,386,777	0	3,173,153			
	率 %	98.1	100.2	100.2	—	108.5	ポイント 2.6	ポイント 0.0

○ 歳入の決算額の主な内容は、次のとおりである。

繰越金	3,172,892,678円
財産貸付収入	2,315,714,818円
使用料（行政財産使用料）	1,950,487,256円
事業費補助金	1,249,177,841円
林道債	569,000,000円
借換債	441,702,000円
生産物売払収入	173,803,848円
基金繰入金	142,680,000円

・増減額の主な内容

繰越金	98,105,666円増
借換債	97,762,000円増
生産物売払収入	32,999,985円増
雑入	18,283,298円増
不動産売払収入	16,284,333円増
事業費補助金	129,207,485円減
林道債	124,000,000円減

○ 収入未済額の主な内容は、次のとおりである。

財産貸付収入（土地貸付料）	27,552,030円
雑入	11,050,525円

歳 出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対する支出済額の割合 %	
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
28	7,822,979,880	6,897,741,704	0	635,520,182	0	289,717,994	88.2	
27	7,975,220,790	6,913,335,116	0	760,768,880	6,480,000	294,636,794	86.7	
年度対前年比較	金額率 %	△ 152,240,910	△ 15,593,412	0	△ 125,248,698	△ 6,480,000	△ 4,918,800	
		98.1	99.8	—	83.5	0.0	98.3	ポイント 1.5

○ 歳出の決算額の主な内容は、次のとおりである。

交付金	2,024,877,375円
林道費	1,990,903,983円
元利償還金	1,140,335,562円
造林費	757,009,377円
総務費	573,248,204円
保護管理費	270,568,451円

・増減額の主な内容

保護管理費	115,029,950円増
元利償還金	101,834,709円増
造林費	92,052,430円増
総務費	24,224,180円増
交付金	22,072,573円増
林道災害復旧費	12,943,000円増
林道費	336,386,050円減
一般会計繰出金	40,595,583円減

○ 繰越明許費の内容は、次のとおりである。

県営森林居住環境整備事業費	254,869,120円
県営森林管理道開設費	198,151,720円
県造林費	109,896,342円
林道改良費	58,031,000円
林道災害復旧費	14,572,000円

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

林道費	116,402,057円
林道災害復旧費	68,491,000円
一般会計繰出金	30,358,131円
元利償還金	23,171,438円
交付金	20,336,625円

(2) 災害救助基金特別会計

歳入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
28	224,559,000	433,392	433,392	0	0	△ 224,125,608	0.2	100.0
27	224,610,000	4,161,596	4,161,596	0	0	△ 220,448,404	1.9	100.0
度対 比前 年	金額	△ 51,000	△ 3,728,204	△ 3,728,204	0	0		
	率%	100.0	10.4	10.4	—	—		ポイント △ 1.7

- 歳入の決算額の内容は、次のとおりである。

利子及び配当金

433,392円

- ・増減額の内容

繰越金

3,750,000円減

歳出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %	
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
28	224,559,000	433,392	0	0	0	224,125,608	0.2	
27	224,610,000	4,161,596	0	0	0	220,448,404	1.9	
度対 比前 年	金額	△ 51,000	△ 3,728,204	0	0	0	3,677,204	
	率%	100.0	10.4	—	—	—	101.7	ポイント △ 1.7

- 歳出の決算額の内容は、次のとおりである。

備蓄費

433,392円

- ・増減額の内容

救助費

3,750,000円減

- 不用額の主な内容は、次のとおりである。

救助費

224,019,000円

(3) 母子父子寡婦福祉資金特別会計

歳入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
28	205,329,000	330,204,738	204,614,373	0	125,590,365	△ 714,627	99.7	62.0
27	224,035,000	348,264,296	216,465,024	0	131,799,272	△ 7,569,976	96.6	62.2
度対 比較年	金額 △ 18,706,000	△ 18,059,558	△ 11,850,651	0	△ 6,208,907			
	率 91.7	94.8	94.5	—	95.3		ポイント 3.1	ポイント △ 0.2

- 歳入の決算額の主な内容は、次のとおりである。

繰越金 126,277,727円
母子福祉資金元利収入 72,758,864円

- ・増減額の主な内容

繰越金 10,397,131円減

- 収入未済額の主な内容は、次のとおりである。

母子福祉資金貸付金元利収入 112,414,686円
寡婦福祉資金貸付金元利収入 13,032,313円

歳出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出済額 の割合%
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
28	205,329,000	63,554,324	0	0	0	141,774,676	31.0
27	224,035,000	90,187,297	0	0	0	133,847,703	40.3
度対 比較年	金額 △ 18,706,000	△ 26,632,973	0	0	0	7,926,973	
	率 91.7	70.5	—	—	—	105.9	ポイント △ 9.3

- 歳出の決算額の主な内容は、次のとおりである。

母子福祉費（貸付金） 46,499,240円
償還金、利子及び割引料 8,996,656円

- ・増減額の主な内容

母子福祉費（貸付金） 8,525,638円減
償還金、利子及び割引料 6,381,059円減
一般会計繰出金 3,569,236円減
母子福祉費（その他） 3,255,984円減
寡婦福祉費（貸付金） 2,892,000円減

- 不用額の主な内容は、次のとおりである。

母子福祉費（貸付金） 93,500,760円
父子福祉費（貸付金） 29,136,000円
寡婦福祉費（貸付金） 19,136,000円

(4) 中小企業近代化資金特別会計

歳入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に対 する収入済 額の割合%
28	3,958,698,000	5,841,619,053	5,735,825,883	0	105,793,170	1,777,127,883	144.9	98.2
27	3,070,982,000	6,090,827,420	5,838,895,960	1,740,000	250,191,460	2,767,913,960	190.1	95.9
年度対 比較年	金額	887,716,000	△ 249,208,367	△ 103,070,077	△ 1,740,000	△ 144,398,290		
	率%	128.9	95.9	98.2	0.0	42.3	ポイント △ 45.2	ポイント 2.3

- 歳入の決算額の主な内容は、次のとおりである。

繰越金	3,701,956,020円
小規模企業者等設備導入資金償還金	1,274,396,989円
小規模企業者等設備導入資金債	384,117,000円
県単独中小企業設備貸与資金貸付金償還金	224,079,000円
高度化資金貸付金償還金	147,214,294円

- ・増減額の主な内容

小規模企業者等設備導入資金償還金	362,426,806円増
繰越金	241,190,395円増
小規模企業者等設備導入資金債	333,732,000円減
高度化資金貸付金償還金	240,135,510円減
県単独中小企業設備貸与資金貸付金償還金	133,352,500円減

- 不納欠損額は、前年度と比較して皆減している。

- 収入未済額の内容は、次のとおりである。

高度化資金貸付金償還金	85,142,670円
小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金	20,650,500円

歳 出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対する支出済額の割合 %	
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
28	3,958,698,000	2,777,911,995	0	0	0	1,180,786,005	70.2	
27	3,070,982,000	2,136,939,940	0	0	0	934,042,060	69.6	
度対前 比較年	金額	887,716,000	640,972,055	0	0	0	246,743,945	ポイント 0.6
	率 %	128.9	130.0	—	—	—	126.4	

- 歳出の決算額の主な内容は、次のとおりである。

小規模企業者等設備導入資金貸付金	2,408,030,313円
県単独中小企業設備貸与資金貸付金	250,000,000円
高度化資金貸付金	111,826,955円

- ・増減額の主な内容

小規模企業者等設備導入資金貸付金	799,653,916円増
高度化資金貸付金	158,520,438円減

- 不用額の主な内容は、次のとおりである。

高度化資金貸付金	811,452,725円
小規模企業者等設備導入資金貸付金	368,412,687円

(5) 農業改良資金特別会計

歳 入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と収入済額との比較増減 円	予算現額に対する収入済額の割合 %	調定額に対する収入済額の割合 %	
									28
27	40,208,000	355,986,443	212,620,347	0	143,366,096	172,412,347	528.8	59.7	
度対前 比較年	金額	2,294,000	△ 13,884,175	△ 12,625,896	0	△ 1,258,279			
	率 %	105.7	96.1	94.1	—	99.1		ポイント △ 58.2	ポイント △ 1.2

- 歳入の決算額の主な内容は、次のとおりである。

繰越金	176,582,347円
農業改良資金償還金	22,999,000円

- ・増減額の主な内容

農業改良資金償還金	9,695,000円減
繰越金	2,875,375円減

- 収入未済額の内容は、次のとおりである。

農業改良資金償還金	119,088,635円
違約金	23,019,182円

歳 出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出済額 の割合 %	
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
28	42,502,000	37,775,000	0	0	0	4,727,000	88.9	
27	40,208,000	36,038,000	0	0	0	4,170,000	89.6	
度対 比較 年	金額	2,294,000	1,737,000	0	0	0	557,000	ポイント △ 0.7
	率 %	105.7	104.8	—	—	—	113.4	

○ 歳出の決算額の主な内容は、次のとおりである。

資金貸付金（償還金） 25,133,642円
 資金貸付金（繰出金） 12,567,358円

・増減額の主な内容

資金貸付金（償還金） 1,161,994円増

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

資金貸付金（償還金） 2,861,358円
 資金貸付金（繰出金） 1,431,642円

（6）市町村振興資金特別会計

歳 入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
27	1,600,358,000	5,280,336,887	5,280,336,887	0	0	3,679,978,887	329.9	100.0
度対 比較 年	金額	100,000,000	△ 261,249,121	△ 261,249,121	0	0	ポイント △ 34.7	ポイント 0.0
	率 %	106.2	95.1	95.1	—	—		

○ 歳入の決算額の内容は、次のとおりである。

繰越金 3,762,678,887円
 貸付金元利収入（元金） 1,246,845,000円

・増減額の主な内容

貸付金元利収入（元金） 138,820,000円減
 繰越金 118,966,238円減

歳 出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対する支出済額の割合 %	
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
28	1,700,358,000	1,504,258,000	0	0	0	196,100,000	88.5	
27	1,600,358,000	1,517,658,000	0	0	0	82,700,000	94.8	
対前 年 比 較	金額	100,000,000	△ 13,400,000	0	0	0	113,400,000	ポイント △ 6.3
	率 %	106.2	99.1	-	-	-	237.1	

- 歳出の決算額の主な内容は、次のとおりである。

市町村振興資金貸付金 1,503,900,000円

- ・増減額の主な内容

市町村振興資金貸付金 286,600,000円増
 一般会計繰出金 300,000,000円減

- 不用額の内容は、次のとおりである。

市町村振興資金貸付金 196,100,000円

(7) 県税証紙特別会計

歳 入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と収入済額との比較増減 円	予算現額に対する収入済額の割合 %	調定額に対する収入済額の割合 %
28	1,611,368,000	1,525,746,700	1,525,746,700	0	0	△ 85,621,300	94.7	100.0
27	1,503,893,000	1,429,111,800	1,429,111,800	0	0	△ 74,781,200	95.0	100.0
対前 年 比 較	金額	107,475,000	96,634,900	96,634,900	0	0	ポイント △ 0.3	ポイント 0.0
	率 %	107.1	106.8	106.8	-	-		

- 歳入の決算額の内容は、次のとおりである。

自動車取得税証紙収入 1,050,476,200円
 自動車税証紙収入 442,523,800円
 自動車取得税繰越金 32,746,700円

- ・増減額の主な内容

自動車取得税証紙収入 96,221,300円増
 自動車税証紙収入 11,778,700円増
 自動車取得税繰越金 11,365,100円減

歳 出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対する支出済額の割合 %	
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
28	1,611,368,000	1,483,388,900	0	0	0	127,979,100	92.1	
27	1,503,893,000	1,396,365,100	0	0	0	107,527,900	92.9	
度対 比較 年	金額	107,475,000	87,023,800	0	0	0	20,451,200	ポイント △ 0.8
	率 %	107.1	106.2	—	—	—	119.0	

○ 歳出の決算額の内容は、次のとおりである。

自動車取得税繰出金 1,040,865,100円
自動車税繰出金 442,523,800円

・増減額の主な内容

自動車取得税繰出金 75,245,100円増
自動車税繰出金 11,778,700円増

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

自動車取得税繰出金 121,274,900円

(8) 集中管理特別会計

歳 入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と収入済額との比較増減 円	予算現額に対する収入済額の割合 %	調定額に対する収入済額の割合 %
27	107,430,394,000	104,005,211,574	104,005,211,574	0	0	△ 3,425,182,426	96.8	100.0
度対 比較 年	金額	△ 746,537,000	△ 989,785,929	△ 989,785,929	0	0	ポイント △ 0.2	ポイント 0.0
	率 %	99.3	99.0	99.0	—	—		

○ 歳入の決算額の主な内容は、次のとおりである。

給与管理収入 102,815,021,021円
通信管理収入 62,915,659円
自動車使用料 57,553,370円
一般会計繰入金 38,792,252円
繰越金 25,019,375円

・増減額の主な内容

給与管理収入 967,737,709円減
一般会計繰入金 11,429,439円減

歳 出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対する支出済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
28	106,683,857,000	102,990,406,270	0	0	0	3,693,450,730	96.5
27	107,430,394,000	103,980,192,199	0	0	0	3,450,201,801	96.8
対前 年 比 較	金額 △ 746,537,000	△ 989,785,929	0	0	0	243,248,929	ポイント △ 0.3
	率 % 99.3	99.0	—	—	—	107.1	

○ 歳出の決算額の内容は、次のとおりである。

給与管理費	102,882,503,165円
通信管理費	62,915,659円
自動車管理費	28,863,478円
車両燃料管理費	16,123,968円

・増減額の内容

給与管理費	966,017,740円減
自動車管理費	21,949,968円減

○ 不用額の内容は、次のとおりである。

給与管理費	3,644,027,835円
車両燃料管理費	27,419,032円
自動車管理費	11,919,522円
通信管理費	10,084,341円

(9) 商工業振興資金特別会計

歳 入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と収入済額との比較増減 円	予算現額に対する収入済額の割合 %	調定額に対する収入済額の割合 %
27	52,038,492,000	42,814,020,000	42,814,020,000	0	0	△ 9,224,472,000	82.3	100.0
対前 年 比 較	金額 △ 4,938,461,000	△ 5,886,111,000	△ 5,886,111,000	0	0	ポイント △ 3.9	ポイント 0.0	
	率 % 90.5	86.3	86.3	—	—			

○ 歳入の決算額の内容は、次のとおりである。

貸付金元利収入（元金）	18,757,825,000円
繰入金	18,170,084,000円

・増減額の内容

貸付金元利収入（元金）	2,978,072,000円減
繰入金	2,908,039,000円減

歳 出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出済額 の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
28	47,100,031,000	36,927,909,000	0	0	0	10,172,122,000	78.4
27	52,038,492,000	42,814,020,000	0	0	0	9,224,472,000	82.3
度対 比前 年	金額 △ 4,938,461,000	△ 5,886,111,000	0	0	0	947,650,000	ポイント △ 3.9
	率 % 90.5	86.3	—	—	—	110.3	

○ 歳出の決算額の主な内容は、次のとおりである。

一般会計繰出金 18,757,552,520円
資金貸付金 18,170,084,000円

・増減額の主な内容

一般会計繰出金 2,977,994,480円減
資金貸付金 2,908,039,000円減

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

資金貸付金 5,086,061,000円
一般会計繰出金 5,085,783,480円

(10) 林業・木材産業改善資金特別会計

歳 入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
27	104,768,000	190,946,223	167,441,641	0	23,504,582	62,673,641	159.8	87.7
度対 比前 年	金額 △ 20,743,000	△ 13,526,362	△ 13,346,362	0	△ 180,000			
	率 % 80.2	92.9	92.0	—	99.2		ポイント 23.6	ポイント △ 0.8

○ 歳入の決算額の主な内容は、次のとおりである。

繰越金 122,843,081円
林業・木材産業改善資金償還金 19,701,000円
木材産業等高度化推進資金貸付金元利収入 11,502,850円

・増減額の主な内容

繰越金 6,195,954円減
木材産業等高度化推進資金債 5,750,000円減

○ 収入未済額の主な内容は、次のとおりである。

林業・木材産業改善資金償還金 22,599,000円

歳 出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対する支出済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
28	84,025,000	15,759,828	0	0	0	68,265,172	18.8
27	104,768,000	44,598,560	0	0	0	60,169,440	42.6
度対前 比較年	金額 △ 20,743,000	△ 28,838,732	0	0	0	8,095,732	ポイント △ 23.8
	率 % 80.2	35.3	—	—	—	113.5	

- 歳出の決算額の主な内容は、次のとおりである。

木材産業等高度化推進資金貸付金（貸付金） 11,500,000円

- ・増減額の主な内容

木材産業等高度化推進資金貸付金（償還金） 13,250,000円減
 林業・木材産業改善資金貸付金（資金貸付金） 8,000,000円減
 木材産業等高度化推進資金貸付金（繰出金） 7,500,254円減

- 不用額の主な内容は、次のとおりである。

林業・木材産業改善資金貸付金（資金貸付金） 67,000,000円

(11) 流域下水道事業特別会計

歳 入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と収入済額との比較増減 円	予算現額に対する収入済額の割合 %	調定額に対する収入済額の割合 %
27	6,515,150,482	6,431,760,741	6,431,760,741	0	0	△ 83,389,741	98.7	100.0
度対前 比較年	金額 411,004,119	△ 16,346,258	△ 16,346,258	0	0	ポイント △ 6.1	ポイント △ 6.1	ポイント 0.0
	率 % 106.3	99.7	99.7	—	—			

- 歳入の決算額の主な内容は、次のとおりである。

管理費負担金 2,829,534,953円
 一般会計繰入金 1,649,548,152円
 事業費県補助金 656,545,113円
 繰越金 592,496,186円
 事業費負担金 417,128,079円
 下水道債 270,000,000円

- ・増減額の主な内容

事業費負担金 185,032,958円増
 管理費負担金 116,869,179円増
 事業費県補助金 204,666,775円減
 繰越金 68,038,806円減
 一般会計繰入金 26,377,714円減
 下水道債 11,000,000円減

歳 出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出済額 の割合 %	
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
28	6,926,154,601	5,628,188,463	0	658,256,601	0	639,709,537	81.3	
27	6,515,150,482	5,839,264,555	0	127,655,601	0	548,230,326	89.6	
度対 比前 年	金額	411,004,119	△ 211,076,092	0	530,601,000	0	91,479,211	
	率 %	106.3	96.4	—	515.7	—	116.7	ポイント △ 8.3

- 歳出の決算額の内容は、次のとおりである。

維持管理費	2,735,556,753円
元利償還金	1,606,633,000円
流域下水道建設費	1,217,684,158円

- ・増減額の主な内容

維持管理費	33,557,412円増
管理総務費	30,136,286円増
流域下水道建設費	242,193,422円減
元利償還金	32,576,368円減

- 繰越明許費の主な内容は、次のとおりである。

峡東流域下水道建設費	196,597,370円
富士北麓流域下水道建設費	192,000,120円
桂川流域下水道建設費	135,186,200円
釜無川流域下水道建設費	132,310,911円

- 不用額の主な内容は、次のとおりである。

維持管理費	637,352,247円
-------	--------------

(12) 公債管理特別会計

歳 入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合 %	調定額に 対する収入済 額の割合 %	
									28
27	117,713,499,000	117,712,402,774	117,712,402,774	0	0	△ 1,096,226	100.0	100.0	
度対 比前 年	金額	13,019,678,000	13,011,740,839	13,011,740,839	0	0			
	率 %	111.1	111.1	111.1	—	—		ポイント 0.0	ポイント 0.0

- 歳入の決算額の内容は、次のとおりである。

一般会計繰入金	85,658,218,556円
借換債	44,944,090,000円
県債管理基金利子収入	121,835,057円

・増減額の主な内容

借換債

13,764,448,000円増

一般会計繰入金

747,375,207円減

歳出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対する支出済額の割合 %	
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
28	130,733,177,000	130,724,143,613	0	0	0	9,033,387	100.0	
27	117,713,499,000	117,712,402,774	0	0	0	1,096,226	100.0	
対前 年 比較	金額率 %	13,019,678,000	13,011,740,839	0	0	0	7,937,161	
		111.1	111.1	-	-	-	824.0	ポイント 0.0

○ 歳出の決算額の内容は、次のとおりである。

元利償還金

125,187,969,024円

公債費県債管理基金積立金

5,313,000,000円

諸支出金県債管理基金積立金

121,835,057円

公債諸費

101,339,532円

・増減額の主な内容

元利償還金

12,317,510,716円増

公債費県債管理基金積立金

693,000,000円増

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

元利償還金

5,035,976円

公債諸費

3,890,468円

5 財 産

(1) 公有財産

① 土地及び建物

区 分	土 地			建 物		
	前年度末 現在高 m ²	平成28年度中 増減高 m ²	平成28年度末 現在高 m ²	前年度末 現在高 m ²	平成28年度中 増減高 m ²	平成28年度末 現在高 m ²
行政財産	1,524,318,293.26	542,132.75	1,524,860,426.01	1,802,456.24	△ 27,718.76	1,774,737.48
普通財産	69,548,351.68	△ 613,515.50	68,934,836.18	24,290.04	△ 4,038.98	20,251.06
合 計	1,593,866,644.94	△ 71,382.75	1,593,795,262.19	1,826,746.28	△ 31,757.74	1,794,988.54

ア 行政財産

土地の平成28年度末現在高は、前年度末と比較して54万2,132.75m²増加している。これは主として、貸付地の返還などに伴う普通財産から行政財産への分類替えによる山林の増加54万7,601.00m²と都留興譲館高等学校の所属替えによる増加5万4,369.77m²等によるものである。減少要因の主なものは、旧葦崎射撃場の分類替え等によるものである。

建物の平成28年度末現在高は、前年度末と比較して2万7,718.76m²減少している。これは主として、知的障害者更生施設青い鳥成人寮の売却等によるものである。

イ 普通財産

土地の平成28年度末現在高は、前年度末と比較して61万3,515.50m²減少している。これは主として、山林の普通財産から行政財産への分類替えによる減少59万3,501.00m²と河口湖河口県有地9,077.16m²の売却等によるものである。

建物の平成28年度末現在高は、前年度末と比較して4,038.98m²減少している。これは主として、郡内地域産業振興センターの取壊し等によるものである。

なお、普通財産の未利用地については、旧果樹試験場万力圃場外6件を売却等により有効活用する一方、新たに4件、4,654.20m²が未利用地となったため、平成28年度末で22件、6万9,751.67m²（台帳価格2億9,790万1,000円）が残されている。

② 山林及び立木

区分	山 林			立木の推定蓄積量			
	前年度末 現在高 m ²	平成28年度中 増減高 m ²	平成28年度末 現在高 m ²	前年度末 現在高 m ³	平成28年度中 増減高 m ³	平成28年度末 現在高 m ³	
所有	行政 財産	1,514,325,235.00	547,601.00	1,514,872,836.00	23,955,563.00	498,528.00	24,454,091.00
	普通 財産	68,559,737.00	△ 593,501.00	67,966,236.00	45,549.00	321.00	45,870.00
分収	行政 財産				0.00	1,411,614.00	1,411,614.00
合計		1,582,884,972.00	△ 45,900.00	1,582,839,072.00	24,001,112.00	1,910,463.00	25,911,575.00

山林の平成28年度末現在高は、15億8,283万9,072.00m²で、前年度末と比較して4万5,900.00m²減少している。これは主として、砂防管理者（山梨県知事）への売却などによるものである。

立木の推定蓄積量の平成28年度末現在高は、前年度末と比較して191万463.00m³増加している。これは主として、（公財）山梨県林業公社から承継した分収林事業に係る141万1,614.00m³の立木の増によるものである。

③ 動 産

区 分	前年度末現在高	平成28年度中増減高	平成28年度末現在高
航空機（ヘリコプター）	1 機	0 機	1 機

航空機の平成28年度末現在高は、1機で、前年度末との増減はなかった。

④ 物 権

区 分	前年度末現在高 m ²	平成28年度中増減高 m ²	平成28年度末現在高 m ²
地 上 権	1,385.96	77,339,900.00	77,341,285.96
地 役 権	228.57	0.00	228.57
合 計	1,614.53	77,339,900.00	77,341,514.53

物権の平成28年度末現在高は、地上権が7,734万1,285.96m²で、前年度末と比較して7,733万9,900.00m²増加している。これは、（公財）山梨県林業公社から承継した分収林に係るものである。地役権は、前年度末との増減はなかった。

なお、平成28年度中の増減を除く地上権及び地役権は、流域下水道幹線に係るものである。

⑤ 無体財産権

区 分	前年度末現在高 件	平成28年度中増減高 件	平成28年度末現在高 件
特 許 権	20	1	21
著 作 権	5	0	5
そ の 他	34	2	36
合 計	59	3	62

無体財産権の平成28年度末現在高は、特許権21件、著作権5件及びその他（意匠登録、品種登録、商標登録）36件の合わせて62件である。

新規登録は、特許権3件（「装身具用合金」、「光照射による鶏の産卵調整方法」、「鉄鋼のプラズマ窒化方法」）、その他2件（品種登録 ぶどう「モンドブリエ」、ペレニアルライグラス「ヤツマサリ」）で、登録解除は、特許権2件である。

⑥ 有価証券

区 分	前年度末現在高 円	平成28年度中増減高 円	平成28年度末現在高 円
株 券	262,892,000	0	262,892,000

有価証券の平成28年度末現在高は、2億6,289万2,000円で、前年度末との増減はなかった。

⑦ 出資による権利

区 分	前年度末現在高 円	平成28年度中増減高 円	平成28年度末現在高 円
出 資 金	9,400,953,362	0	9,400,953,362
出 捐 金	8,475,216,000	△ 641,000,000	7,834,216,000
合 計	17,876,169,362	△ 641,000,000	17,235,169,362

出資金の平成28年度末現在高は、94億95万3,362円で、前年度末との増減はなかった。

出捐金の平成28年度末現在高は、前年度と比較して6億4,100万円減少している。これは、(公財)やまなし産業支援機構の6億4,000万円及び(公財)山梨県林業公社の100万円が減少したことによるものである。

(2) 物 品

区 分	前年度末現在高	平成28年度中増減高	平成28年度末現在高
庁用器具その他	5,151 点	76 点	5,227 点
車 両	1,469 台	△ 2 台	1,467 台
合 計	6,620 点(台)	74 点(台)	6,694 点(台)

庁用器具その他の平成28年度末現在高は、前年度末と比較して76点増加している。これは主として、庁用器具、諸機械器具、情報関連機器、芸術品・歴史科学等資料（歴史資料等）などの増加によるものである。

車両の平成28年度末現在高は1,467台で、前年度末と比較して2台減少している。

(3) 債 権

区 分	前年度末現在高 円	平成28年度中増減高 円	平成28年度末現在高 円
貸付金	59,559,164,314	△ 16,109,153,813	43,450,010,501

貸付金の平成28年度末現在高は、前年度末と比較して161億915万3,813円減少している。これは主として、市町村振興資金貸付金が3億5,787万5,000円増加したものの、林業公社造林事業貸付金151億1,994万5,416円が（公財）山梨県林業公社の解散により減少したことによるものである。

(4) 基金

区分	種別	前年度末現在高 円	平成28年度中増減高 円	平成28年度末現在高 円	平成28年度出納整 理期間中の増減 円	備考 (設置年及び設置目的)
山梨県財政調整基金	現金	26,155,289,399	△ 2,987,429,708	23,167,859,691		S39へ、災害の復旧、緊急に実施することが必要となった大規模な建設事業等の経費に要する財源を確保し、長期にわたる財源の調整を図り、財政の健全な運営に資するため
	小計	26,155,289,399	△ 2,987,429,708	23,167,859,691		
山梨県債管理基金	現金	17,912,392,894	4,754,853,059	22,667,245,953		S57へ、県債の償還及び県債の適正な管理に必要な資金を積み立てるため
	有価証券	18,591,162,886	△ 320,018,002	18,271,144,884		
山梨県災害救助基金	小計	36,503,555,780	4,434,835,057	40,938,390,837		S24へ、災害に際して、災害救助法第23条の規定による救助に要する資金を整備するため
	現金	514,010,952	433,392	514,444,344		
山梨県土地開発基金	小計	514,010,952	433,392	514,444,344		S44へ、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため
	現金	2,308,895,506	3,582,480	2,312,477,986		
山梨県自然保護基金	土地	4,263,168,013 (426,414.31㎡)	0	4,263,168,013 (426,414.31㎡)		S48へ、優れた自然環境を保護するために必要な土地を取得するため
	建物	10,889,000 (320.25㎡)	0	10,889,000 (320.25㎡)		
山梨県美術資料取得基金	小計	6,582,952,519	3,582,480	6,586,534,999		S51へ、美術作品及び美術に関する資料の取得を円滑かつ効果的に行うため
	現金	124,429,193	31,091	124,460,284		
山梨県美術資料取得基金	土地	14,400,000 (1,190.00㎡)	0	14,400,000 (1,190.00㎡)		S56へ、宝石美術専門学校の教育活動を助長するため
	小計	138,829,193	31,091	138,860,284		
山梨県有林基金	現金	147,455,072	11,515,437	158,970,509		S59へ、県有林の適正な管理に資するため
	美術資料	1,451,613,335	0	1,451,613,335		
山梨県宝石美術専門学校教育振興基金	小計	1,599,068,407	11,515,437	1,610,583,844		S56へ、宝石美術専門学校の教育活動を助長するため
	現金	206,200	25,200	231,400		
山梨県有林基金	有価証券	63,163,800	△ 25,200	63,138,600		S59へ、県有林の適正な管理に資するため
	小計	63,370,000	0	63,370,000		
山梨県有林基金	現金	144,150,754	△ 140,012,506	4,138,248		S59へ、県有林の適正な管理に資するため
	有価証券	1,324,097,989	△ 111,404	1,323,986,585		
山梨県有林基金	小計	1,468,248,743	△ 140,123,910	1,328,124,833		S59へ、県有林の適正な管理に資するため
	現金	144,150,754	△ 140,012,506	4,138,248		

区	分	種別	前年度末現在高 円	平成28年度中増減高 円	平成28年度末現在高 円	平成28年度出納整 理期間中の増減 円	備考 (設置年及び設置目的)
山梨県文学資料取得基金	現金	42,402,476	22,951	42,425,427		S60～、文学作品及び文学に関する資料の取得を円滑かつ効率的に行うため	
	文学資料	208,291,960	0	208,291,960			
	小計	250,694,436	22,951	250,717,387			
山梨県公共施設整備等事業基金	現金	25,549,708,436	△ 1,477,603,883	24,072,104,553		H元～、公共施設の整備その他県民福祉の向上に資する長期的な計画に基づき事業を円滑に推進するため	
	小計	25,549,708,436	△ 1,477,603,883	24,072,104,553			
山梨県ふるさとづくり基金	有価証券	1,500,000,000	0	1,500,000,000		H2～、地域の住民を主体にして、市町村及び県が一体となって取り組むふるさとづくりを推進することにより、活力にあふれ、うるおいに満ちた個性豊かな地域社会を建設するため	
	小計	1,500,000,000	0	1,500,000,000			
山梨県環境保全基金	現金	9,055,970	△ 1,350,000	7,705,970		H2～、県民、事業者等に対する環境の保全に関する知識の普及等、地域に根ざした環境保全活動を推進することにより、県土の環境の保全を図るため	
	有価証券	801,040,000	△ 160,000	800,880,000			
	小計	810,095,970	△ 1,510,000	808,585,970			
山梨県地域福祉基金	現金	95,922,871	2,631,389	98,554,260	1,335,160	H3～、地域における保健活動及び福祉活動に対して支援するため	
	有価証券	2,450,019,840	△ 336,960	2,449,682,880			
	小計	2,545,942,711	2,294,429	2,548,237,140			
山梨県中山間地域農村活性化基金	現金	65,973,428	997,152	66,970,580		H5～、中山間地域における土地改良施設及びこれと一体的に保全することが必要であると認められる農地の機能を良好に発揮させるための地域的な共同活動を支援することにより、当該地域における農村の活性化を図るため	
	有価証券	1,054,123,768	△ 30,942	1,054,092,826			
	小計	1,120,097,196	966,210	1,121,063,406			
山梨県森林整備担い手対策基金	現金	4,358,271	0	4,358,271		H5～、森林の整備の担い手として林業労働に従事する者の福祉の向上、養成及び確保を図るため	
	有価証券	1,400,000,000	0	1,400,000,000			
	小計	1,404,358,271	0	1,404,358,271			
山梨県介護保険財政安定化基金	現金	960,193,936	△ 28,515,319	931,678,617		H12～、市町村の保険財政の安定化を図り、一般会計からの繰入を回避できるように、保険料未納や、給付費の見込み誤り等に起因する財政不足について、資金の貸付・交付を行うに資するため	
	小計	960,193,936	△ 28,515,319	931,678,617			
山梨県歴史資料等取得基金	現金	378,651,990	△ 3,489,291	375,162,699		H13～、歴史、民俗等に関する資料の取得を円滑かつ効率的に行うため	
	歴史資料等	732,682,738	3,734,000	736,416,738			
	小計	1,111,334,728	244,709	1,111,579,437			
山梨県国民健康保険広域化等支援基金	現金	2,643,899,775	134,867,483	2,778,767,258		H14～、国民健康保険事業の運営の広域化に伴う保険料の平準化や国保財政の安定的な運営を支援するため	
	小計	2,643,899,775	134,867,483	2,778,767,258			

区	分	種別	前年度末現在高 円	平成28年度中増減高 円	平成28年度末現在高 円	平成28年度出納整 理期間中の増減 円	備考 (設置年及び設置目的)
山梨県森林整備地域活動支 援基金	現金	64,147,859	△ 1,325,356	62,822,503	793,264	H14へ、森林が持つ多面的機能が十分発揮されるよう、適切な森林整備の推進を図り、市町村を通じて、森林所有者等が行う森林整備の地域活動を支援するため	
	小計	64,147,859	△ 1,325,356	62,822,503			
山梨県後期高齢者医療財政 安定化基金	現金	1,410,678,728	1,331,318	1,412,010,046		H20へ、後期高齢者医療制度の安定化に資するため、高齢者の医療の確保に関する法律第116条の規定に基づき設置し、給付費の見込み誤り等に起因する財政不足を支援するため	
	小計	1,410,678,728	1,331,318	1,412,010,046			
山梨県安心こども基金	現金	255,226,075	△ 81,416,536	173,809,539	17,162,000	H21へ、市町村が行う保育所等の整備促進に係る事業を支援するため	
	小計	255,226,075	△ 81,416,536	173,809,539			
山梨県消費者行政活性化基 金	現金	4,218,683	△ 4,218,683	0		H21へ、消費者の消費生活における被害を防止し、その安全を確保するため	
	小計	4,218,683	△ 4,218,683	0			
山梨県地域自殺対策緊急強 化基金	現金	5,644,898	△ 5,644,898	0		H21へ、追い込まれた人に対するセーフティネットとして、地域における自殺対策を緊急に強化するための事業を実施するため (H29.3.31失効)	
	小計	5,644,898	△ 5,644,898	0			
山梨県森林整備加速化・林 業再生基金	現金	51,319,769	△ 46,377,365	4,942,404		H21へ、間伐等の森林整備の加速化と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等地域産業の再生のための事業を実施するため	
	小計	51,319,769	△ 46,377,365	4,942,404			
山梨県森林環境保全基金	現金	1,861,295	△ 1,491,929	369,366	707,668	H24へ、森林及び環境の保全に関する施策を実施するため	
	小計	1,861,295	△ 1,491,929	369,366			
山梨県富士山保全協力基金 金	現金	0	0	0		H26へ、富士山の環境保全に関する施策を実施するため	
	小計	0	0	0			
山梨県農地集積・集約化対 策基金	現金	267,117,076	△ 69,875,131	197,241,945	1,228,792	H26へ、農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図るため	
	小計	267,117,076	△ 69,875,131	197,241,945			
山梨県地域医療介護総合確 保基金	現金	2,575,359,847	915,205,162	3,490,565,009	56,395,351	H26へ、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため	
	小計	2,575,359,847	915,205,162	3,490,565,009			
山梨県国民健康保険財政安 定化基金	現金	143,200,000	284,754,505	427,954,505		H27へ、国民健康保険の財政の安定的な運営を図るため	
	小計	143,200,000	284,754,505	427,954,505			
山梨県大村智人材育成基金	現金	0	1,000,000,000	1,000,000,000		H28へ、青少年をはじめ県民の科学、芸術等に対する理解と関心を一層深め、その豊かな感性を養い、及び創造性を培うことにより、もって次代を担う人材の育成を図るため	
	有価証券	0	1,000,000,000	1,000,000,000			
山梨県ものづくり人材就業 支援基金	小計	0	2,000,000,000	2,000,000,000		H28へ、製造業における高度な知識又は技術を有する人材の育成及び確保を図るため	
	現金	0	220,419,076	220,419,076			
小計	0	220,419,076	220,419,076				

区	分	種 別	前年度末現在高 円	平成28年度中増減高 円	平成28年度末現在高 円	平成28年度出納整 理期間中の増減 円	備 考 (設置年及び設置目的)
	現金	現金	81,835,771,353	2,481,919,090	84,317,690,443	77,622,235	
	有価証券	有価証券	27,183,608,283	679,317,492	27,862,925,775		
	貸付金	貸付金	0	0	0		
	土地	土地	4,277,568,013 (427,604.31㎡)	0	4,277,568,013 (427,604.31㎡)		
	建物	建物	10,889,000 (320.25㎡)	0	10,889,000 (320.25㎡)		
	美術資料	美術資料	1,451,613,335	0	1,451,613,335		
	文学資料	文学資料	208,291,960	0	208,291,960		
	歴史資料等	歴史資料等	732,682,738	3,734,000	736,416,738		
	合 計		115,700,424,682	3,164,970,582	118,865,395,264	77,622,235	

基金の平成28年度末現在高は1,188億6,539万5,264円で、前年度末と比較して31億6,497万582円(2.74%)増加している。これは、山梨県財政調整基金ほか11基金(失効1基金含む。)が48億4,553万2,718円減少したものの、山梨県債管理基金ほか14基金(新設2基金含む。)が80億1,050万3,300円増加したことによるものである。

平成28年度基金運用状況審査意見書



梨 監 第 5 1 3 号

平成29年9月15日

山梨県知事 後 藤 斎 殿

山梨県監査委員 佐 藤 佳 臣

山梨県監査委員 小 泉 久 司

山梨県監査委員 渡 邊 英 機

山梨県監査委員 浅 川 力 三

平成28年度山梨県基金運用状況の審査意見について

地方自治法第241条第5項の規定に基づき審査に付された山梨県土地開発基金ほか4基金の平成28年度運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

平成28年度基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

平成28年度	山梨県土地開発基金
平成28年度	山梨県自然保護基金
平成28年度	山梨県美術資料取得基金
平成28年度	山梨県文学資料取得基金
平成28年度	山梨県歴史資料等取得基金

第2 審査の期間

平成29年8月17日から平成29年9月14日まで

第3 審査の手続

審査に当たっては、

- 1 基金運用状況調書の計数は、諸帳票、証拠書類等と符合し正確であるか。
- 2 基金の設置の目的が十分果たされるよう適正かつ効率的に運用されているか。

などの諸点に主眼をおき、関係職員から概況を聴取するとともに、定例監査及び例月現金出納検査の結果を踏まえ審査を行った。

第4 審査の結果及び意見

各基金の運用状況調書の計数は、諸帳票、証拠書類及び指定金融機関等の残高証明書の計数と合致しており、正確なものと認められた。

なお、基金の運用について、歴史資料等取得基金により資料等取得は行われているものの、他の基金は、ここ数年活用されていないことから、改めて、基金の必要性を確認し、それぞれの基金の設置目的に沿った適正かつ効率的な運用に努められたい。

第 5 運用の状況

1 山梨県土地開発基金

平成28年度末現在高は、65億8,653万4,999円で、運用状況は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高 円	平成28年度中増減高			平成28年度末現在高 円	平成28年度 出納整理期間中の増減 円
		元金及び預金利子 円	土地等取得 円	土地等処分 円		
現金	2,308,895,506	3,582,480			2,312,477,986	
土地	4,263,168,013 (426,414.31 m ²)				4,263,168,013 (426,414.31 m ²)	
建物	10,889,000 (320.25 m ²)				10,889,000 (320.25 m ²)	
計	6,582,952,519	3,582,480			6,586,534,999	

(注) 元金及び預金利子の増分は、159万3,710円の積立と、198万8,770円の預金利子である。

2 山梨県自然保護基金

平成28年度末現在高は、1億3,886万284円で、運用状況は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高 円	平成28年度中増減高			平成28年度末現在高 円	平成28年度 出納整理期間中の増減 円
		元金及び預金利子 円	土地取得 円	土地処分 円		
現金	124,429,193	31,091			124,460,284	
土地	14,400,000 (1,190.00 m ²)				14,400,000 (1,190.00 m ²)	
計	138,829,193	31,091			138,860,284	

(注) 元金及び預金利子の増分は、全額預金利子である。

3 山梨県美術資料取得基金

平成28年度末現在高は、16億1,058万3,844円で、運用状況は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高 円	平成28年度中増減高			平成28年度末現在高 円	平成28年度 出納整理期間中の増減 円
		元金及び預金利子 円	美術資料取得 円	美術資料処分 円		
現金	147,455,072	11,515,437			158,970,509	
美術資料	1,451,613,335				1,451,613,335	
計	1,599,068,407	11,515,437			1,610,583,844	

(注) 元金及び預金利子の増分は、1,140万円の積立と、11万5,437円の預金利子である。

4 山梨県文学資料取得基金

平成28年度末現在高は、2億5,071万7,387円で、運用状況は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高 円	平成28年度中増減高			平成28年度末現在高 円	平成28年度 出納整理期間中の増減 円
		元金及び預金利子 円	文学資料取得 円	文学資料処分 円		
現金	42,402,476	22,951			42,425,427	
文学資料	208,291,960				208,291,960	
計	250,694,436	22,951			250,717,387	

(注) 元金及び預金利子の増分は、全額預金利子である。

5 山梨県歴史資料等取得基金

平成28年度末現在高は、11億1,157万9,437円で、運用状況は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高 円	平成28年度中増減高			平成28年度末現在高 円	平成28年度 出納整理期間中の増減 円
		元金及び預金利子 円	歴史資料等取得 円	歴史資料等処分 円		
現金	378,651,990	244,709	△3,734,000		375,162,699	
歴史資料等	732,682,738		3,734,000		736,416,738	
計	1,111,334,728	244,709	0		1,111,579,437	

(注) 現金の減少は、預金利子が24万4,709円増加したものの、歴史資料の取得に373万4,000円要したためである。歴史資料の増分は、次の8点を取得したものである。

- ① 武田勝頼書状たけだかつよりしょじょう (8月20日付、専柳齋あて)
- ② 聖徳太子黒駒登岳図しょうとくたいしゅうこまとがくず
- ③ ビトル葡萄酒大販売びつとるぶどうしゅだいはんばい 豊原国周 筆とよはらくにちか
- ④ 月百姿 武田信玄つきひやくし たけだしんげん 月岡芳年 筆つきおかよしとし
- ⑤ 新形三十六怪撰しんけいさんじゅうろっかいせん 仁田忠常 洞中にただつねほらちゅう に奇異を見る図きい み ず 月岡芳年 筆つきおかよしとし
- ⑥ 富士北口男女登山ふじきたぐちだんじょとざん 落合芳幾 筆おちあいよししく
- ⑦ 和蘭文典前編おらんだぶんでんぜんぺん (村松岳佑手沢本)むらまつがくゆうしゅたくぼん
- ⑧ 大久保黄齋自筆蘭文書おおくぼこうさいじひつらんぶんしょ